

中期目標の達成状況報告書

令和 8 年 6 月

国立大学法人
豊橋技術科学大学

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名

国立大学法人豊橋技術科学大学

②所在地

愛知県豊橋市天伯町

③役員の状況

学長 : 寺嶋 一彦 (令和2年4月1日～令和6年5月21日)
学長代行 : 若原 昭浩 (令和6年5月22日～令和6年12月31日)
学長 : 若原 昭浩 (令和7年1月1日～令和12年3月31日)
理事 : 3名 (常勤)
監事 : 2名 (常勤1名、非常勤1名)

④学部等の構成

工学部
工学研究科

⑤学生数及び教職員数 (令和7年5月1日現在)

学生数

工学部 : 1,232名 (うち留学生77名)
工学研究科 (博士前期課程) : 861名 (うち留学生80名)
工学研究科 (博士後期課程) : 100名 (うち留学生44名)

教員数

学長・副学長 : 3名
大学院 : 139名
その他 : 55名

職員数 : 140名

(2) 大学の基本的な目標 (中期目標の前文)

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、「技術科学」の教育・研究を使命とし、豊かな人間性、グローバルな感性及び自然と共生する心を持つ、実践的・創造的・指導的技術者を育成するとともに、次の時代を拓くトップレベルの先端的な研究を行うことを基本理念としている。

本学の顕著な特色は、工学・技術科学に興味・関心を持つ高等学校卒業生を学部1年次 (入学定員80名) に受け入れるとともに、学部3年次に、大きな編入学定員 (編入学定員360名) 枠を設け、技術教育を学んできた高等専門学校卒業生を受け入れ、技術科学の教育を実施している点にある。

高等専門学校卒業生を数多く受け入れる新構想により設立された本学は、高等専門学校との様々な分野での連携をミッションとしている。

第4期中期目標期間においては、技術科学の基礎・専門を繰り返して、らせんのように積み上げる「らせん型教育」、社会での実践教育である「実務訓練」、「学部・大学院一貫教育」等の本学の特徴ある教育を充実・強化し、実践的・創造的・指導的な技術者を育成する。

国際化の観点から、海外拠点の戦略的活用、国際通用性のあるプログラムの実施、優れた外国人留学生の受け入れ、日本人学生の海外派遣を発展・展開し、グローバルキャンパスの実現を図る。

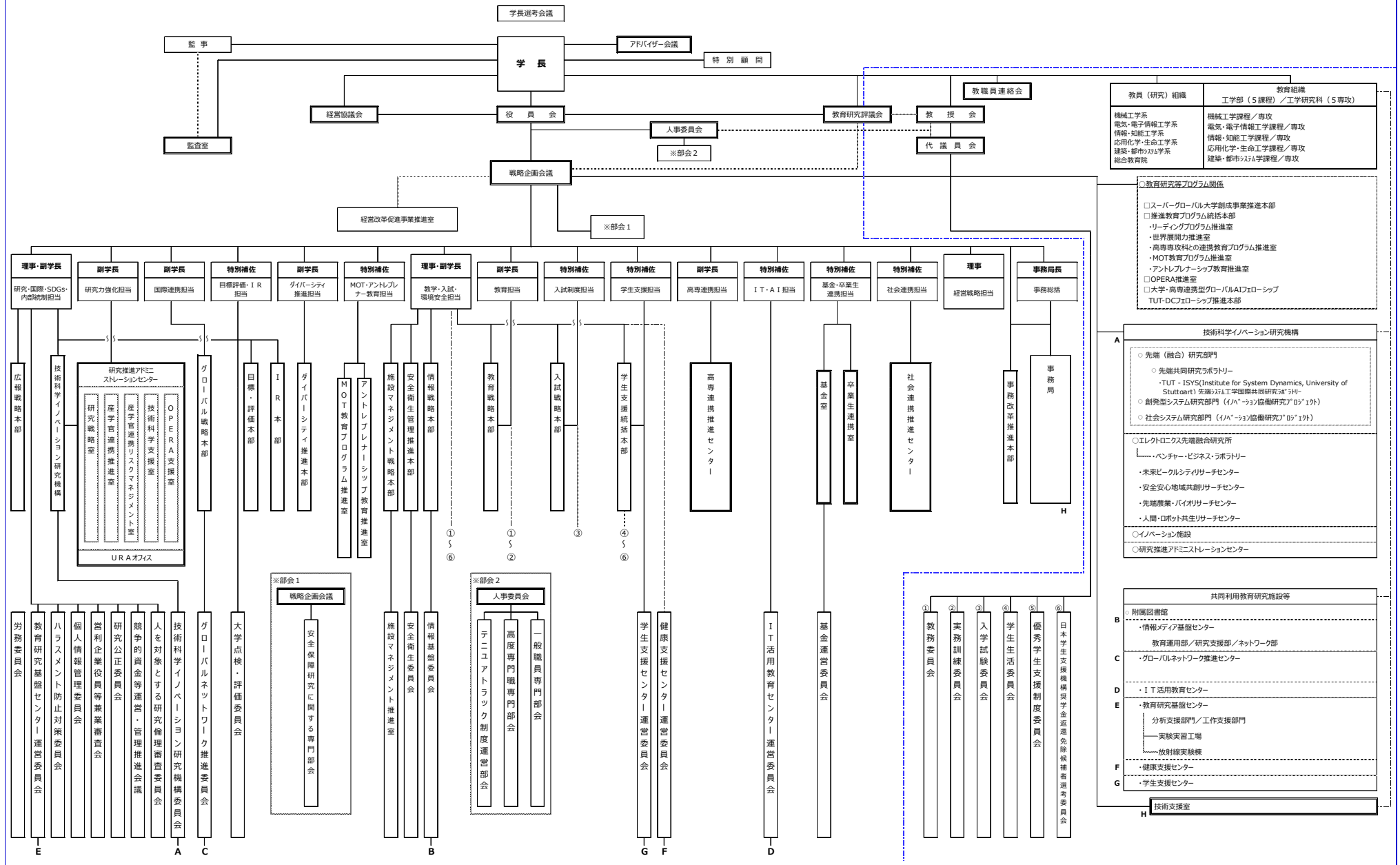
また、開学以来、企業等との共同研究等を通じ、産学連携拠点の形成を絶対的使命の一つとしており、本学の強みである実践的な研究力をさらに強化し、産業・社会にイノベーションをもたらす最先端研究を強力に推進する。

さらには、地域との共創を積極的に推進し、本学の立地する地域は元より、高等専門学校との連携をさらに強化することにより、各高等専門学校の立地する地域の課題を解決して地域の持続的発展をアカデミアとして先導する。

(3) 大学の機構図

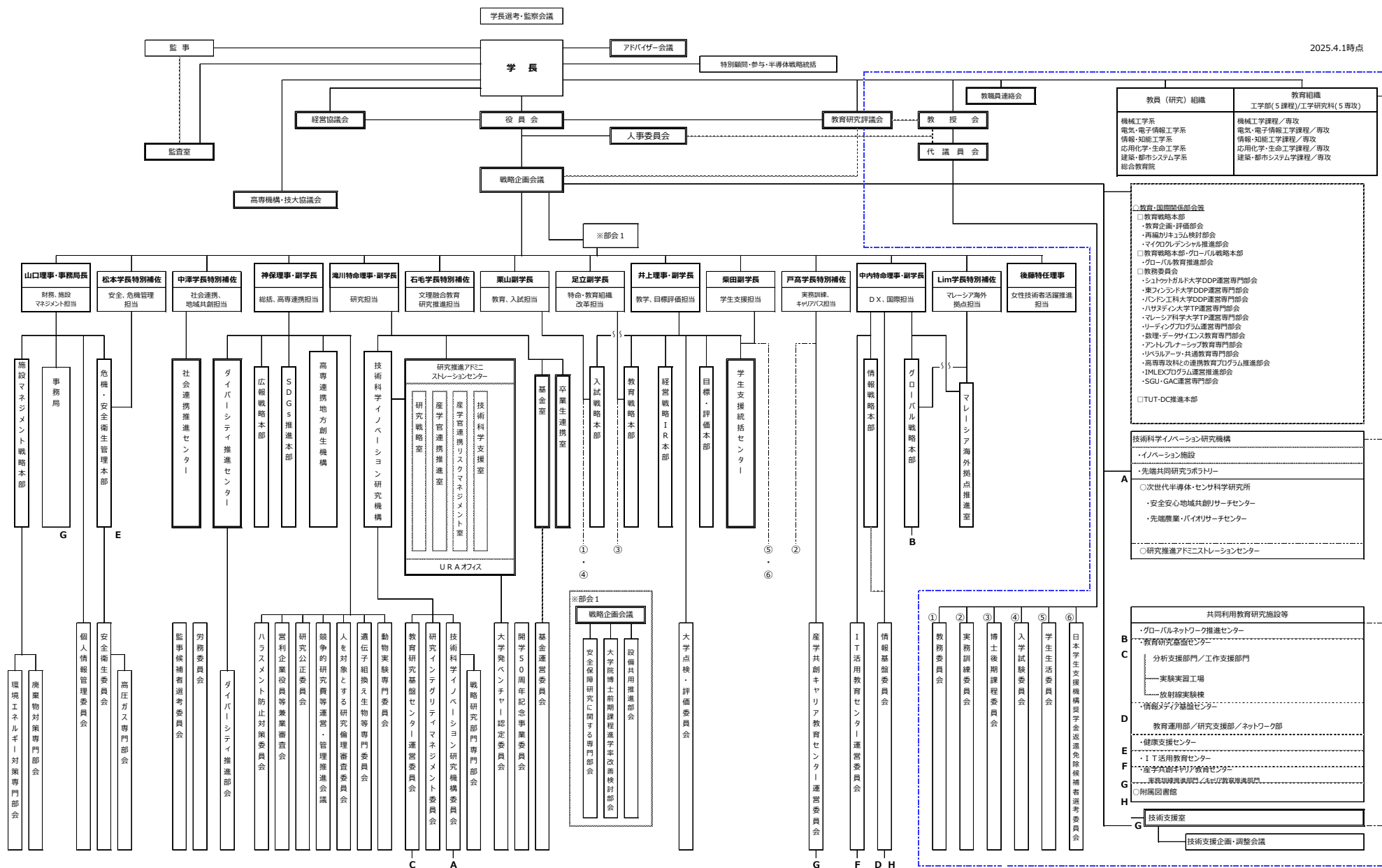
次頁以降に添付

2021年度 国立大学法人豊橋技術科学大学運営組織図



2025年度 国立大学法人豊橋技術科学大学運営組織図

2025.4.1時点



○ 全体的な状況

本学は、理論が未確定な局面においても、実験と分析を繰り返して新たな価値を創造できる「技術科学の素養を体得」し、正解のない時代においても「失敗を恐れず、未来に向かって挑戦し、世界に羽ばたく」人材を育成する。産学連携、社会と連携した教育など、大学教育に新機軸を導入してきた実績を基に大胆な挑戦を続け、地域や高専と共に歩み、次代を切り拓く研究成果の創出と社会実装を推進し、人類社会の持続的発展に貢献することを目的としている。

このような本学における、第4期中期目標期間の4年目終了時時点に係る状況については次のとおりである。

<教育>

- ・ らせん型教育の中核となる実務訓練を全学的な産学共創教育として一層強化するため「産学共創キャリア教育センター」を設置し、学部から博士後期課程まで一貫通の産学共創キャリア教育体制を整備した。
- ・ さらなる分野融合、複合領域への対応力を強化すること目指し、5課程・5専攻の教育組織を1課程・1専攻に再編することを決定し、基礎と専門を繰り返す「積み上げ型（らせん型）教育」を発展させ、学生一人ひとりの将来像やキャリアパスから逆算して必要な学びを選択できる仕組みを整えた。
- ・ 学部・大学院全ての学生を対象に英日バイリンガル授業を実施している。英語教科書を用い、日本語主体の説明と英日併用の板書を組み合わせ、質疑応答・レポート・試験は英日いずれでも対応可能とする柔軟な対応が特徴であり、実施する授業数を第3期から着実に増やしている。
- ・ 令和6年度「全国学生調査」（文部科学省）におけるポジティブリストの学習成果や満足度等を問う設問において、計9つの設問で本学が1位（国立大学工学系学部中）を獲得しており、学生から非常に高い満足度を得ている。

<研究>

- ・ 第4期においても高い研究力を誇り、民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額が高水準を維持している。
- ・ 技術科学イノベーション研究機構において、マッチングファンドにより、地域・企業等と協働する社会実装研究「イノベーション協働研究プロジェクト」を推進しており、令和4～7年度は27プロジェクトを支援した。
- ・ 次世代半導体・センサ科学研究所（IRES²）は、半導体集積回路（LSI）製作の設計－プロセス－実装－評価までの全工程を一貫して行うことができる全国的に稀有な研究施設「LSI工場」を有し、研究開発のほか、開学以来40年以上に渡って社会人向け半導体人材育成講習を実施している。
- ・ 令和7年度には新たに「半導体人材育成拠点形成事業（enSET）」及び「半導体基盤プラットフォーム（ARIM-SETI）」（ともに文部科学省）の採択を受け、高度かつ幅広い人材育成と研究開発環境（半導体設備群）のさらなる開放を推進している。

<学生への支援>

- ・ 各種プログラム等を活用した多面的な経済支援・研究費支援・キャリア教育を行った。特に博士前期課程入学直後の学生に対し博士後期課程進学のキャリア教育を実施し、令和7年度は博士後期課程への進学者数が倍増するなどの効果が見られ、博士後期課程学生にはワークショップや面談、世界で活躍する研究者等によるセミナーを開催し、多様なロールモデルとの交流機会を提供した。

<地域との連携>

- ・ 地域の課題解決等のため、社会連携推進センター、先端農業・バイオリサーチセンター等が連携しリカレント教育等の各種人材育成事業を行い、毎年度修了生を輩出している。また、農業工学系プログラム修了生によるネットワークコミュニティとの対話がきっかけとなり、高齢化による農業人口減少等の課題解決や次世代の農業技術創出を目的として、新たな資金を獲得し、人間中心アグリテック共創センターを立ち上げ、次なる課題解決へ向け取り組んでいる。

<国際>

- ・ 各種派遣・受入れプログラムを実施し、学生から高い満足度を得ている。
- ・ マレーシア海外拠点（ペナン）を軸に推進する「グローバルエンジニアキャリアパス」プログラムを構築し、実施している。このプログラムは、異文化適応力と国際課題解決力を備えたグローバルエンジニアを育成することを目指し、国内でのグローバルマインド形成（Level1）から、短期海外研修（Level2・3）、海外実務訓練（Level4）、大学院での国際共同研究やダブルディグリープログラム等（Level5）へと段階的に成長を促す、入門から上級まで5段階で学生の国際化を体系的に支援するプログラムとして体系づけている。

<高専との連携>

- ・ 本学と高専間の連携を担い地方創生を達成する「高専連携地方創生機構」を設置した。毎年度継続的に、高専4～5年生、専攻科1年生を対象として、各々体験学習、研究員インターンシップとして本学に2週間程度受け入れている。
- ・ 高専を卒業しただけでは学位が授与されないことを考慮し、「先端融合テクノロジー連携教育プログラム」を開講している。これは学生が本学と高専専攻科の双方に在籍し、1年目は専攻科で、2年目は大学で履修する高専卒業後2年間のプログラムであり、高専教員と本学教員が協働で学生を指導することで、専攻科の修了証と本学の学士の学位を授与するものであり、第4期も継続的に育成した。（対象高専：沼津、長野、岐阜、鈴鹿、奈良、富山の6校）
- ・ 高専教員養成のための「技術科学教員プログラム」を、博士後期課程の全専攻を対象に、高専等と連携しながら継続的に実施しており、令和8年度からは本プログラムを学部3年次から参加できるよう対象範囲を拡大し、学部から博士後期課程を対象とした一貫した連携教育プログラム「高専教員養成プログラム」として高度化している。
- ・ 3つの高専に本学サテライトを設置し、地域での包括協定の締結や企業等との共同研究の実施により、当該高専が立地する地域での技術者教育に係る取組を強化している。

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

中期目標	1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
1-1 大学内の関係組織の機能を強化し、地域の特色や地域が抱える課題やニーズに合致した実践的・専門的なリカレント教育、質の高いSDGs教育等を実施し、地域の課題を解決する。 ○評価指標 1-1-1 リカレント教育、SDGs教育等の環境整備・充実（令和4年度に、実践的・専門的なリカレント教育及びSDGs教育の導入等について検討。検討結果に基づき令和9年度までに、座学実習併用、オンライン・対面併用、遠隔実験型の講座を実施・点検・改善。情報発信方法を点検・改善。） 1-1-2 リカレント教育、SDGs教育等の講座修了後のアンケートにおける修了者の満足度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえたPDCAサイクルを実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ リカレント教育の充実に向けて、社会連携推進センターを核に学内で公募・採択した「社会人向け実践教育プログラム」を実施した。（令和7年度は産業技術科学分野7件、地域社会基盤分野4件実施。） ・ 実施後は、各プログラム実施部署において受講者へのアンケートや聞き取りを踏まえた実施上の問題点の洗い出し、プログラム改善のための検討や、自治体や企業が抱える課題やニーズを聴取し、内容をブラッシュアップしながら講座を運営している。 ・ <u>講義は本学教員のほか、他大学の教員や実務家等に依頼し、広く実践的な教育を行っている。また、座学のみでなく一般公開によるプレゼンテーション実習や学会参加等、能動的な学修を行うカリキュラムとしており、平均して9割を超える、修了時の高い満足度につながっている。</u> ・ また、<u>特に先端農業・バイオリサーチセンターで取り組む人材育成事業については、600名を超える当該社会人プログラム修了生によるコミュニティ「IT農業ネットワーク」が構成されており、本学が立地する、全国トップクラスの農業産出額を誇る東三河地域における、ITを活用した農業の普及へ大きく寄与している。</u> ・ また<u>上記農業ネットワークとの対話がきっかけとなり、高齢化による農業人口減少の課題等を解決することを目指し、令和7年度に地方自治体、地元信用金庫、大学、高専、商工会議所、地元企業等、31機関と連携して申請した「研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）未来共創分野 フェーズ1」</u>

(科学技術振興機構(以下「JST」。))に採択された。これを受け、本学に拠点となる「人間中心アグリテック共創センター」を設置し、「農業工学」×「人間情報学」を軸に、熟練農家の経験や技術を誰でも思いのままに継承・使用できるようにすること、その技術を後世に伝える「アグリテックイノベーションリーダー」を育成すること等を目指し、多様なステークホルダーとの共創による持続可能な農業・地域社会の実現に向けた次世代アグリテック技術の創出・社会実装を推進している。

- ・ 今後は、これまでの取組を継続するほか、地域団体との連携やステークホルダーからの意見聴取を積極的に行い、地域人材の育成に貢献できる質の高いプログラムを提供し、地域の人材育成に貢献する。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
1-1-2	-	93.0	88.8	91.7	91.1	91	91	7割

<補足>

- ・ アンケート回答のうち「達成度が満足」及び「業務に役立つ」と回答した率の平均を記載している。
(目標値7割の130%(約91%)に上る)
- ・ アンケートの結果を踏まえ、振り返りを実施し、必要に応じて見直しを行うこととしている。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
1-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 講義形式の講座については、オンライン、オンデマンド講義やeラーニングを導入し、社会人が受講しやすい形式にしている。座学のみでなく、先進的な取組を行う事業者の見学や関連学会への参加、受講者が考えたビジネスプランについて一般公開によるプレゼンテーションを行う等、能動的な学修をカリキュラムに取り入れ、実社会と連動した効果的な学修内容となるよう改善を行っている。また、課題提出状況や出席状況、受講生の理解度を確認し、担当教員がきめ細かくサポートを行い、高い満足度や修了率を得ている。 - 例えば農業工学系プログラムにおいては「2 飢餓をゼロに」等、各プログラムにおいて関連するSDGsの目標について講義内で議論するとともに、公式ウェブサイトやパンフレットで公表することで、経済・社会、地球環境等の様々な分野にまたがる課題について受講者に意識づけた。 - 引き続きリカレント教育、SDGs教育を継続し、ステークホルダーからの意見を取り入れた改善を行い、受講者が受講しやすく質の高い講座を充実させる。 - 社会人向け実践教育プログラムについては、社会連携推進センターによる各プログラムの評価実施に加え、本学におけるリカレント教育の在り方や方向性について検討を行う。また、社会人キャリアアップ連携協議会等の地域団体との連携を密に行い、地域への情報発信を行い、地域の人材育成に寄与する。

中期計画	中期計画の実施状況等
1-2 地域産学官金が連携したプラットフォーム等を活用し、地域の課題解決に向けた共同研究等を実施し、地域の課題を解決する。 ○評価指標 1-2-1 地域の課題解決に資する共同研究等の契約数を105件（年平均）とする（令和9年度末）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）は、技術相談、共同研究、知的財産等の産学連携支援を行っており、「民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額」（文部科学省：大学等における産学連携等の実施状況について）が高水準である。また<u>本学単独保有特許4件を共同研究先企業に実施許諾し、第4期中に総額約30,000千円の特許料収入を獲得した（第3期年平均比133%）。</u> - 企業が抱える技術課題の解決に向け、本学研究者の研究概要を研究シーズとしてデータベース化しており、それらを活用した共同研究等を推進した。地域の課題解決に資する共同研究等（共同研究、受託研究、有料技術相談、成果有体物提供、学外共同設備利用）の件数は定量的な評価指標のとおり。共同研究等の契約数については目標値（105件）程度であるが、<u>地域に所在する企業（新東工業、シンフォニアテクノロジー、豊橋ハートセンター）と組織対組織の大型共同研究として共同研究講座を実施しつつ件数を維持している点や、「民間研究資金の金額／教員」（現況分析基本データ指標 R16）が第3期末から36%増していることから、「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」と判断している。</u> - 令和4年度に採択された「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（経営改革促進事業）」（文部科学省）の取組の一環として、長岡技術科学大学と本学が協働し、令和5年に<u>アライアンス法人「一般社団法人技科大テックブリッジ」を設立した。</u>これにより、<u>国立大学法人では対応が難しい、企業ニーズに合わせた退職教員のシーズとのマッチングや、技術相談窓口の業務委託を行った。</u>特に技術相談窓口業務の委託については、<u>本学における窓口業務を完全移管し、令和7年度の技術相談対応件数は124件（1月末時点）であり、そのうち2件が共同研究に発展した。</u>大学では対応できない退職教員に対する相談にも対応し、5件（1月末時点）の有料技術相談を実施した。 - 地域が抱える課題の解決に向け、愛知県の実施する「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の第Ⅳ期（令和4～6年度）に、本学の7つのプロジェクトが採択され、うち3件が最高評価のS評価を獲得した。第Ⅴ期（令和7年度～9年度）にも3つの本学のプロジェクトが採択され、地域の課題解決に向けて継続的に実施している。

- ・ 本学の最新の研究成果を企業に向けて発信するため、令和5年3月に「豊橋技術科学大学 産学連携フォーラム」をオンラインで開催し、延べ60名が参加、企業数は延べ約80社であった。
- ・ 令和7年度には本学が主催する「産学官金の共創」を促進する『産学官金大交流の場』イベントを開催した。東三河を中心とする近隣地域の企業、行政関連機関、金融機関、大学関係者（研究者、学生等）が一堂に会し、情報交換とネットワーキングを通じて新たなビジネス機会の創出と協力関係を構築するとともに、企業や金融機関等からの協賛金や寄付金により約480万円の外部資金を獲得し、大学経費に頼らない自立運営を実現した。産業界から約70社（約200名）、金融機関から約50名、行政関連機関から約50名、大学関係約50名、学生その他約50名の総勢約400名が参加し、地域全体の成長と活性化に貢献している。
- ・ 令和6年度に、本学に在籍中の研究者及び学生から優れた提案を公募し助成することにより、技術・研究シーズを社会実装へつなげるマインドへと変革すること、社会実装に向けた課題設定及び課題解決、外部機関との共創により実践力を醸成することを目的とする「スタートアップ助成制度」を創設し、教員5名＋学生1名に対して合計600万円の助成を行った。
- ・ 本学研究者に対して、令和6年度「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」（JST）のうちスタートアップ支援資金（GAPファンド）獲得の支援を行い、1名が採択され、試作機開発支援、事業化検証、特許出願2件に関して組織的に伴走支援を行った。
- ・ 学部・大学院博士前期課程学生を対象として、スタートアップに繋がるアントレプレナーシップ教育プログラム（単位認定）を実施した。令和7年度の前期アントレプレナーシップ基礎・応用科目は受講者数41名、後期の授業開発論は受講者数2名であり、資格を全て満たしアントレプレナーシップ教育コース修了証を授与される学生も現れるなど、企業意識を高く持った学生が着実に増えている。
- ・ 本学独自の英文研究広報誌 TUT Research（今期10回発行）、米国科学振興協会（AAAS）提供の情報発信サービス EurekAlert!（今期58件発信）の2つの国際情報発信ツールを活用して本学の研究成果を世界に発信し、今期は令和7年度末時点で第3期同時点の4件を超える6件の国際共同研究契約を締結している。
- ・ 引き続き、企業が抱える技術課題解決に向け、地域の産学官金、各ステークホルダーへの情報共有や議論、共同研究等の実施、研究成果に基づく知的財産に係る総合的支援、JST・自治体及び金融機関等が主催する展示会・説明会を活用した技術移転活動を推進する。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期 平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期 平均
1-2-1	100件	104	107.0	106.7	106.3	106.0	105.8	105件

<補足>

- 定量的な評価指標である共同研究等の契約数については目標値（105件）程度であるが、「中期計画の実施状況」欄に記載のとおり組織対組織の大型共同研究を実施しつつ件数を維持している点や、「民間研究資金の金額／教員」（現況分析基本データ指標 R16）が第3期末から 36%増していることから、「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」と判断している。

中期目標	2 教育 (2) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
-------------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
2-1 本学の特徴である学部・博士前期課程一貫の「らせん型教育」を見直して、基礎、応用、実践力の向上に加えて、分野融合、複合領域への対応力を強化する学修体系（新らせん型教育）を再構築する。 ※らせん型教育：基礎と専門をらせんのように、より高度な内容に繰り返す教育 ○評価指標 2-1-1 卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）の再定義及び「らせん型教育」の再構築（令和4年度から、DP、CPの再定義と「新らせん型教育」の構成を検討。令和7年度までに、再定義・再構築の実施。以降、点検・改善。） 2-1-2 学生アンケート等による満足度、理解度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえたPDCAサイクルを実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 学部・大学院一貫の学修体系の中核となる「<u>実務訓練</u>」を、<u>全学的な分野融合・複合領域の産学共創教育として一層強化するために「産学共創キャリア教育センター」を設置し、新らせん型教育の再構築を進めた。</u> - 当センターが教学マネジメントを担当する教育戦略本部と連携し、本質的な産学連携教育を各年次の正課の授業科目に導入することで知見を“広げる”とともに、それを学部から博士後期課程まで一貫通貫の“深める”教育モデルとすることで、<u>「産学連携教育」と「キャリア教育」を掛け合わせた、特徴的かつ先進的な「産学共創キャリア教育」として発展させた。</u> <u>授業評価アンケート回答科目について、受講後に満足度等を問うアンケートを行っている。またその結果を踏まえ、授業担当教員は授業の振り返りを行い個々の授業改善に役立てるほか、必要に応じて教育戦略本部にて確認を行い、授業改善に向けたフィードバックを行うPDCAサイクルにより質の維持・向上を図っている。</u> <u>毎年度、卒業・修了予定者を対象に、教育成果アンケートを実施している。平成30年度からの継続的な調査に基づき、学位授与方針に掲げる知識の修得度や教育プログラムへの満足度、高専教育との接続性などを多角的に検証しており、継続的な分析の結果、学生の自己評価や大学に対するイメージは、過去の調査と比較して向上傾向にあることが示され、また教育プログラムの満足度は令和3年度の89.1%から、令和6年度には94.2%に上昇する等、改善が図られている。また令和6年度「全国学生調査」（文部科学省）におけるポジティブリストの学習成果や満足度等を問う設問において、計9つの設問で本学が1位（国立大学工学系学部中）を獲得しており、学生から非常に高い満足度を得ている結果が示されている。</u>

- ・ 学部の全課程において日本技術者教育認定機構（JABEE）の技術者教育プログラム認定を受けており、令和3年度から令和5年度にかけて実施された継続審査において全てのプログラムが「継続可」との認定を受け、また全ての審査項目において「S判定」と評価され、国際通用性ある優れた質保証を継続している。
- ・ 授業評価アンケートにおける満足度・理解度について、目標値の7割を大きく上回っている。（令和4～7年度平均では9割強）
- ・ その他、評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・ 評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
2-1-2	-	89.5	88.0	93.5	97.6	90.0	90.0	7割

<補足>

- ・ 授業評価アンケート回答科目に占める満足度・理解度を5段階で問う設問でスコアの平均値が7割相当（3.5点）以上を得た科目の割合。
- ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行っている。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
2-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 学修体系の再構築を検討するにあたり、教育戦略本部において、現在開講している科目に対して、英日バイリンガル授業の実施状況、SDGs ゴールと授業内容の関係性、アクティブラーニングの要素の導入状況について調査した。また、大学院博士前期課程・後期課程所属大学院生の研究テーマとSDGsとの関係について調査し、その結果を大学公式ウェブサイト等で公開した。 - ディプロマ・ポリシーにおける達成度の可視化・把握及び「新らせん型教育」の検討について、令和5年度に現状の課題と対応状況について確認し、汎用的スキルの可視化等に関する対応策の基本的な考え方、改善の実施方法・手順について検討を開始した。 - 学修すべき知識・能力（科目群）を明確化するため学修成果の再定義を行い、学部から博士後期課程まで連続性を持ち、学年から学年へと能力が深化する3ポリシーの構造に見直した。 - 産学共創キャリア教育として、大手製造企業の課長による産学共創トランスファラブルスキル講座（企業活動理解編）を令和6年12月に、企業の研究室長による同講座（未来志向・キャリアデザイン力編）を令和7年1月に実施した。また、学部1年次及び3年次を対象に外部アセスメントテストを実施し、結果をディプロマ・ポリシーと関連づけて分析し、個々の学生が伸ばすべき能力をチェック・改善するPDCAサイクルを実施している。 - 教育戦略本部の下にマイクロクレデンシアル推進部会を設置し、オープンバッジに関する規程を制定し、バッジ発行の仕組みを整備した（令和7年度）。

		学生が身につけたスキルや学修成果の可視化につなげるため、正課の科目だけでなく、正課外の活動についてもバッジを発行し、より広い活用についての検討を行った。 ・ ディプロマ・ポリシーに掲げる知識と能力についてどの程度身についたかを問う卒業予定者アンケートの質問への回答結果を分析し、いずれの項目においても身についた程度が向上していることを確認した。 ・ 令和7年度から、学部1年の必修科目「工学概論」においてキャリア教育の内容を追加し実施した。 ・ <u>さらなる分野融合、複合領域への対応力を強化すること目指し、学部5課程の教育組織を学部1課程に再編するための検討を進め、令和9年度からの教育システムは、従来の科目を積み上げていく「積み上げ型（らせん型）教育」とは異なり、「未来起点教育」をキーワードにして、学生と担任・指導教員との相談により学生一人ひとりの将来像やキャリアパスから逆算して学生が主体的にキャリアを設計する、複数の他専門分野の学修も可能とする分野横断型の「知識・技能逆引きの個別学修型教育」とすることを決定した。</u> ・ 引き続き、産学共創キャリア教育として、学部2年次の必修科目において、<u>産業界の実課題を抽出し、その課題に対して学年や専門分野の異なる学生が主体的・能動的に共修</u>することで、専門知識を体系的に修得し、汎用的能力を身につける「産学共修ものづくり研究」を新たに開講する。
--	--	---

中期計画	中期計画の実施状況等
2-2 教育の DX を推進して、学生が自ら知識を獲得し、学修する能力を向上させる。 ○評価指標 2-2-1 メディア型授業、デジタル教材を用いた授業等の充実・強化（令和4年度に、メディア型授業、デジタル教材の利用法について検討。以降、順次導入し、毎年度継続して点検・改善。） 2-2-2 学生アンケート等による満足度、理解度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえた PDCA サイクルを実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ <u>情報系の学生だけでなく、数理データサイエンス AI 教育プログラムとして全学の学生が自身の研究分野にビッグデータを活用できることを目指し、様々な工学分野で応用できるデータサイエンスの電子教材を開発し、演習講義で活用を開始した。</u>教材はデータサイエンスの基礎編と応用編から構成され、電子教科書（E-Learning 教材）及びその解説動画を用いた独習と、データ処理ツールを用いた実践的演習を組み合わせで作成した。<u>演習講義では、独自の授業アンケートを実施し、各教材の難易度等を細かく調査し、得られた評価をもとにさらに改良している。</u>また同時に<u>学修分析によるドロップアウト防止対策をしており、特にデータサイエンスを専門としない学修者に対して高い効果が得られている。</u><u>これらの教材を用いた演習講義は本学だけではなく他大学や高専、社会人のリスキリングにも展開しており、本教材が多様な学修者に利用されている。</u> ・ IT 活用教育センターにおいて、令和6年度に<u>全学生を対象として、BYOD 利活用に関するアンケート調査を実施し、調査結果において、パソコンを使用できる学修スペースが少ないといった意見やコンセンツの増設、充電器の貸出サービス、学内 Wi-Fi の安定性向上など、学内環境・サービスへの要望・課題を確認した。</u>また、デジタルツールを取り入れた対面授業の実施のための各系における課題を確認し、パソコン使用を前提とした教室のコンセンツ及びモニター等の不足を確認した。<u>検討の結果、教育用端末教室の廃止による5教室のBYOD 教室化を行うとともに、予算の範囲内で順次学内環境・サービス整備を進めることとした。</u> ・ 令和4年度に採択された「<u>経営改革促進事業</u>」（文部科学省）の取組の一環として、VR/AR 技術を活用した産業用多軸ロボットの低レイヤ制御系プログラミングを安全に学習できる教材システムを構築した。<u>従来、安全確保の観点から実機使用が困難であった制御実験をデジタル化することで、学部3年次の学生実験（2学期）へ導入した。</u><u>複数の高専（電気・情報系研究室）においても同システムを導入し、技科大－高専間の教育リソースを共有した。</u>また同様に、<u>従来不可能であった遠隔地からのものづくりを実現するために「DXR ものづくりラボ」を整備し、遠隔地から工作機や3D プリンタを操作できる閉域網によるシステムを構築し、安全に、かつ世界中（フィンランド・ドイツにて実証）で広く使用できる DX ものづくりラボを実現した。</u>さ

らに遠隔地からロボット付き自律移動台車とその先端に取り付けられたカメラの位置・姿勢を制御できるシステムを開発した。

- ・ 遠隔形式開講科目に占める、授業評価アンケートにおける満足度・理解度について、毎年度、目標値7割を大きく上回っている。(令和4～7年度平均では9割強)
- ・ その他、評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
2-2-2	－	96.9	100.0	95.1	100.0	90.0	90.0	7割

<補足>

- ・ 遠隔形式開講科目に占める、授業評価アンケートの満足度・理解度を5段階で問う設問でスコアの平均値が7割相当(3.5点)以上を得た科目の割合。
- ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行っている。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	進捗等
2-2-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ <u>ハイフレックス型講義に対応した機器を導入し、ハイフレックス型講義の実施環境を整備した。(全33講義室中11教室)</u> ・ <u>IT活用教育センターにおいて、令和4年度、令和5年度にデジタル教材開発プロジェクトの公募を行い、それぞれ5件を採択し、デジタル教材開発の支援を行った。</u> ・ 授業アンケートを実施し、その結果に対し、各授業担当教員が教育改善活動としての授業の振り返りを実施した。 ・ <u>「本学における授業での多様なICT技術活用の方針について」、「豊橋技術科学大学における授業での遠隔教育に関する要項」、「豊橋技術科学大学の遠隔授業科目実施の指針（ガイドライン）」、「豊橋技術科学大学のオンデマンド型授業実施のための指針（ガイドライン）」を策定した。令和8年度以降も引き続き、同方針等に沿って学修者本位の遠隔教育の取組（メディア型授業、デジタル教材を用いた授業等）を推進する。</u> ・ その他、特に優れた実績については中期計画の実施状況参照。

中期計画	中期計画の実施状況等
2－3　SDGs 等を含めたリベラルアーツ教育を充実させて、分野融合・複合領域の課題に対応する幅広い教養を身につけた人材を養成する。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・　分野融合・複合領域の課題に対応する幅広い教養を身につけた人材を育成するため、 <u>リベラルアーツ教育改革を担当する学長特別補佐を置き、令和4年度から全学的な取組である学術素養科目の見直しを開始し、令和6年度に第1年次入学者を対象とする一般基礎科目内の分野横断基礎科目として「リベラルアーツ入門」を開講した。また、学術素養科目に「SDGs 概論」、「Diversity-Tech 概論」、「CPS 基礎」を開講した。</u> ・ <u>一般基礎科目に占める、授業評価アンケートにおける満足度・理解度について、目標値の7割を大きく上回っている。（令和4～7年度平均では9割強）</u> ・　その他、評価指標の達成状況参照。 ・　令和8年度から、分野融合・複合領域のPBL型科目「産学共修ものづくり研究」を開始する。
○評価指標	【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・ <u>評価指標の達成状況</u> 【4年目終了時】 iii
2-3-1　文理融合型のこれからの工学分野に相応しいリベラルアーツ教育の再構築（令和5年度までに、工学分野に相応しいリベラルアーツ教育の構成を検討。以降、順次改善。継続して再構築された講義内容の点検・改善。）	
2-3-2　SDGs に関係する授業の導入・強化（令和4年度に、全学的な取組・リベラルアーツ教育としてのSDGs授業の導入と、全ての授業科目及び全学生の研究テーマへのSDGsラベリングを検討し、順次実施。継続して、実施状況の点検・改善。）	
2-3-3　学生アンケート等による満足度、理解度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえたPDCAサイクルを実施。）	

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
2-3-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - リベラルアーツ教育改革を担当する学長特別補佐を置き、改革案について令和5年度教育戦略本部会議で協議し、令和6年度から第1年次入学者を対象とする一般基礎科目内の「分野横断基礎科目」として「リベラルアーツ入門」を新設した。 - 教務委員会の下に学術素養ワーキンググループを設置し、学術素養科目の構成案を作成した。令和5年度教務委員会において教育課程として承認し、令和6年度からの学術素養科目を再編した。 - 全学共通の学術素養科目の見直しを開始し、令和5年度から学部1年次で開講する「工学概論」においてSDGs、CPS、データサイエンス、ダイバーシティ関係の内容を取り入れて開講した。 - 教務委員会の下に設置されたリベラルアーツ・共通教育運営専門部会において、新設科目「リベラルアーツ入門」の実施状況をアンケート結果により分析し、改善方法について検討した。また、令和7年度からの学術素養科目について実施方法等を検討し、教務委員会において教育課程での継続を承認した。 - 令和9年度からの学部1課程／大学院1専攻への改組に向け、一般基礎科目区分を教養科目区分に見直し、科目配置の考え方を明確にして、次のように再編することを決定した。 ＊ 学部1年次入学者の教養科目は、工学系技術者が分野共通で備えるべき基礎的能力を修得できるように構成され、学部全体の教育基盤を形成する。工学系技術者としての資質を涵養し、基礎から専門教育への円滑な接

	続を促進するため、工学の各学問分野の専門領域を初めて学ぶ学生のための数学基礎・自然科学基礎・工学基礎、保健体育基礎に加え、リベラルアーツ入門、外国語など、工学系技術者が分野共通で備えるべき基礎的能力と分野別の専門的能力に求められる基礎的知識や技能を修得できる科目を科目群として配置し、教養教育の充実を図る。また、基礎から専門教育への円滑な移行を促進するため、学問を学ぶための基盤となる力を身につける科目、技術者としての資質を涵養する科目を1年次から2年次にかけて配当し、全学共通教育の中核として位置付ける。 * 学部3年次進級者・高専からの編入学生の教養科目は、工学系技術者が、技術が社会や文化に与える影響を理解し、倫理的判断力と協調力を持って持続可能な未来に貢献できる能力を身につけるため、リベラルアーツ基盤・発展、外国語に加え、本学の学生が学ぶための基盤となる力を身につけるべき学術素養の科目群（「技術者倫理」を含む）を、学部3年次から配当し、全学共通教育の中核として位置付ける。 ・ リベラルアーツ発展科目に分類する科目の一部を市民参加型とし、多様な学びを深めることを目的として令和8年度から6科目実施することを決定した。 ・ 引き続き、開講している科目について、授業評価アンケート結果を踏まえたPDCA サイクルにより質の向上を図るとともに、学部の再編に向けて、リベラルアーツ科目群を再構築する。
--	---

	・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii	
	No.	進捗等
	2-3-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 学修体系の再構築を検討するにあたり、教育戦略本部において、現在開講している科目に対して、英日バイリンガル授業の実施状況、SDGs ゴールと授業内容の関係性、アクティブラーニングの要素の導入状況について調査した。令和8年以降も調査を継続する。また、大学院博士前期課程・後期課程所属大学院生の研究テーマとSDGs との関係について調査し、その結果を大学公式ウェブサイト等で公開した。 - 開講している科目について、授業評価アンケート結果を踏まえた振り返りを行い、改善する。

中期計画	中期計画の実施状況等
2-4 社会との連携の下に実施している実務訓練、アントレプレナー教育、MOT (management of technology) 教育等を充実させて、実践的な高度技術者、先導的技術者を養成する。 ※実務訓練: 企業等において、実社会における技術者としての問題への取り組み方を学ぶ正課授業 ○評価指標 2-4-1 学外機関等と連携した技術者教育プログラムの充実・強化（令和5年度までに、実務訓練、アントレプレナー・MOT教育等の相互関係、履修条件等の検証の実施。以降、検証を踏まえたプログラムの整理・統合、産学連携・大学間連携・高専連携・自治体との連携強化に向けた体制整備。） 2-4-2 学生アンケート等による満足度、理解度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえたPDCAサイクルを実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 昭和51年開学以来、徹底したらせん型教育を実施するとともに、その技術科学教育システムの中核である実務訓練（長期インターンシップ）を、学部4年次の必修科目として実施してきた。実務訓練は6単位（7週間、1日8時間×34日）で構成され、履修学生数は年間約450名、累計では約19,000名に及ぶ。現在も毎年約250機関の協力を得て、我が国における先駆的な産学連携教育として推進している（第3期同時期と比して参加者数約14%増）。 - 学部・大学院一貫の学修体系の中核となる「実務訓練」を、全学的な分野融合・複合領域の産学共創教育として一層強化するために、令和6年度に「産学共創キャリア教育センター」を設置し、「産学連携教育」と「キャリア教育」を掛け合わせた、特徴的かつ先進的な「産学共創キャリア教育」として発展させた。（産学共創キャリア教育センターの設置については中期計画2-1《中期計画の実施状況》参照）。 - 具体的には、教育戦略本部と産学共創キャリア教育センターが連携し、各年次の正課の授業科目や課外教育に学年進行でキャリア教育を導入することを決定した。学部1年次の「工学概論」から、学部2年次の「プロジェクト研究」、学部3、4年次の「産学共創トランスファラブルスキル講座」、学部4年次の「実務訓練」、博士前期課程1年次での「実務訓練事後教育」、博士後期課程1年次での「複合領域研究特論」に至るまで、学部1年次から大学院博士後期課程まで一貫した、かつ全学的な学修体系を整備した。 - 前述の「産学共修トランスファラブルスキル講座」については、令和6年度2回、令和7年度2回の計4回開講した。本講座は、産業界の実課題をテーマに技術者に求められる汎用的能力（トランスファラブルスキル）を養成するもので、令和7年度には大手製造企業による「問題解決手法」及び「知財戦略」をテーマとし、企業の実例を用いたグループワーク形式の課題解決型演習を実施した。延べ38名が参加し、実社会のケースワークを通じて、問題発見や論理的思考力、技術者倫理、責任感等の実践的なスキルについて学修を深めた。受講者アンケートの結果、講座の満足度は97%と極めて高く、将来に役立つとの回答は100%に達した。 「実務訓練」においては、特に「海外実務訓練」担当教員を採用し、海外企業との連携の強化を図ったこ

とにより、海外実務訓練派遣学生数は令和４年度の 26 名から、５年度 40 名、６年度 56 名、７年度 64 名と、着実に増加している。

- ・ 令和４年度より実務訓練前後における学生のスキル評価（自己評価、機関評価及び教員評価）を開始し、３年分のデータが蓄積された令和７年度に分析を実施した。この分析を基に、実務訓練終了後、実習での具体的経験を書き出し自らの成長を振り返る「リフレクションレポート」を新たに導入した。これにより、学生が実習全体を通じた学びを整理・言語化し、将来のキャリア形成に向けた自律的な内省を行う仕組みを構築した。さらに、学生・受入機関アンケート結果を分析し、重点項目の成長率が高い学生を取材し成長の相関関係を分析・可視化するとともに、機関側のプログラム改善に反映したことで、令和７年度は受入機関満足度 88.6%と高い評価を獲得しており、第３期末の 64.3%と比較しても大きく向上している（24.3 ポイント増）。
- ・ 上記の「実務訓練」アンケートにおける満足度を問う設問で、満足と回答した者の割合が目標値 7 割を大きく上回る 9 割強で推移している。
- ・ 学修成果の可視化及び教育の質保証を目的として、学部から博士前期課程までの各段階において、ジェネリックスキル評価を実施した（令和６年度試行、令和７年度本格実施）。学部１年次、学部３年次及び博士前期課程１年次の各年次において評価を行い、非認知能力を含む汎用的能力（トランスファラブルスキル）を測定した。この測定結果を分析することで、学部から博士後期課程まで一貫通貫した各学年進行における産学共創キャリア教育課題を設定し、改善に活かし、PDCA サイクルにより実施する仕組みを整備した。
- ・ 令和８年度より、学部２年次の必修科目として、進化版 PBL 型授業である「産学共修ものづくり研究」を実施する。本科目は、従来のアイデア出しを中心とした教育とは一線を画し、博士後期課程学生がプロジェクトマネージャーとしてチームを牽引し、学部２年次がものづくりを経験する階層横断的な「共修」体制を構築した上で、産業界の実課題を「ものづくり」に落とし込み解決を目指す「進化版 PBL」として展開するものである。実務家教員や企業担当者による直接的な指導を通じて、コストやリサイクル性等のビジネス視点を備えた「分野融合俯瞰力」を有する指導的高度技術者の養成を図る。
- ・ その他、評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
2-4-2	－	79.4	95.2	93.9	92.1	93.0	93.0	7割

<補足>

- ・ 実務訓練対象者のうち、実務訓練実態調査アンケートにおける満足度を問う設問で、満足と回答した者の割合。
- ・ アンケートの結果を踏まえ、振り返りを実施し、必要に応じて見直しを行うこととしている。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	進捗等
2-4-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ アントレプレナー・MOT教育等の相互関係、履修条件等の検証について、以下のとおり実施した。 ＊ アントレプレナー教育については、令和4年度に正規科目4科目（うち社会人教育プログラム2講座を含む、延べ14名が履修）、社会人教育プログラムに4講座、チームビルディングの導入、ビジネスモデル創出、本質思考、アイデア・知財創出スキルに力点をおいて実施した（延べ社会人6名、本学学生38名）。また、高専生向け「スタートアップ基礎講座」を実施し、高専生17が参加した。

		* MOT 教育プログラムについて、令和 4 年度に今後の継続について検討し、インターンシップ等との兼ね合いもあり参加者の増加は見込めないと判断し、令和 5 年度に、令和 6 年度以降は継続せず MOT 教育の理念を既存の実務訓練教育に統合することを決定した。 * スタートアップ創出及びアントレプレナーシップを有する人材育成に一体的に取り組むため「<u>スタートアップ推進室</u>」を新たに設置し、アントレプレナーシップ教育に関する企画及び企画の実施・支援を行う体制を整えた。 ・ 実務訓練における学外機関等と連携した技術者教育プログラムの充実・強化について、以下のとおり実施した。 * 実務訓練により、学生を企業等外部機関に派遣した（令和 4 年度：447 名（うち海外企業等へ 26 名）、5 年度：433 名（同 40 名）、6 年度：423 名（同 56 名）、7 年度：443 名（同 64 名））。 * 派遣できなかった学生についても各系で企業との連携を検討し PBL 型実務訓練を実施した。令和 7 年度においては、PBL 型のほか、個別実習型実務訓練として、学生の事情に配慮しながらも高い教育効果を得られる内容で実施した。また、実務訓練を履修する学生に対して事前に伸ばしたい力について考えさせるとともに、実務訓練前後の自己評価を実施し、多くの学生が自分の力の伸長を感じていることを分析した。 * 令和 7 年度に受入機関との手続きの簡素化及び電子化、受入機関のメリット創出を図るとともに、<u>受入機関に対し毎年度満足度等のアンケート調査を実施しており、令和 8 年度も引き続き実務訓練学生を受け入れたいと回答した機関が 253 機関中 229 機関（91%）であった。</u> * 令和 7 年度の実務訓練期間中の学部 4 年次を対象とし「実務訓練中間研修」をオンライン形式で実施した。本研修は、実務訓練前半の経験を振り返るグループワークと、企業から招聘した講師による、グローバル社会で求め
--	--	--

	られる人材をテーマとした特別セッションの２部構成で、訓練前半での学びや課題を棚卸しし後半に向けた具体的な行動目標を設定することで、将来のキャリア形成について検討する機会を作った。また、受入機関や学生の事情により実習日数が不足する学生に対しては、本研修への参加及びレポート提出の補講を行う等、組織的なフォローを行った。 - 令和８年度は、令和７年度までに改善を推進してきた実務訓練を着実に実施するとともに、国内で培った実務訓練のノウハウを海外へ展開し、グローバル企業との連携を一層深めることで、海外実務訓練の更なる強化を図る。 - 令和８年度の成果と課題を検証し、令和９年度に予定している学部１課程／大学院１専攻への組織再編に合わせた新教育体系への移行を加速させるとともに、産業界との密接な連携を強化し、理論と現場の両面から価値を創造できる分野融合俯瞰力を備えた先導的な指導的高度技術者の養成を推進する。 - その他、特に優れた実績については中期計画の実施状況参照。
--	---

中期目標	2 教育 (3) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等				
3-1 複数指導教員による指導体制、研究計画書の作成等を実施し、課題解決力を向上させ、学生による国内外の研究成果発表を促進する。 ○評価指標 3-1-1 学生による研究成果発表の促進・強化（令和4年度に、学生の論文数、学会発表数等について全学的に把握する仕組みの構築。以降、毎年度調査・検証。検証結果に応じて研究成果発表等の増加策の検討・実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 大学院博士前期課程学生には入学時に複数指導教員を指名するとともに、指導教員と学生が毎年度研究計画を検討し、作成した研究計画書は指導教員と学生の双方が保管、進捗状況を確認することとしている。また、研究課題名を教務委員会へ報告することとしている。 - その他、評価指標の達成状況参照。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 ・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th><th>進捗等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3-1-1</td><td> ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 学生による研究成果発表の促進・強化を行うため、令和4年度より学生の論文数、学会発表数等を把握する仕組みについて教育評価ワーキンググループで検討を行い、Google form や教務情報システム更新時のシステム導入等について検討の上、researchmap のデータから抽出するスキームを経営戦略 IR 本部と連携し決定した。 - 令和6年度には、博士前期課程学生による研究成果発表の促進・強化のため、引き続き学生の論文数、学会発表数等について調査を行った。researchmap </td></tr> </tbody> </table>	No.	進捗等	3-1-1	＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 学生による研究成果発表の促進・強化を行うため、令和4年度より学生の論文数、学会発表数等を把握する仕組みについて教育評価ワーキンググループで検討を行い、Google form や教務情報システム更新時のシステム導入等について検討の上、researchmap のデータから抽出するスキームを経営戦略 IR 本部と連携し決定した。 - 令和6年度には、博士前期課程学生による研究成果発表の促進・強化のため、引き続き学生の論文数、学会発表数等について調査を行った。researchmap
No.	進捗等				
3-1-1	＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 学生による研究成果発表の促進・強化を行うため、令和4年度より学生の論文数、学会発表数等を把握する仕組みについて教育評価ワーキンググループで検討を行い、Google form や教務情報システム更新時のシステム導入等について検討の上、researchmap のデータから抽出するスキームを経営戦略 IR 本部と連携し決定した。 - 令和6年度には、博士前期課程学生による研究成果発表の促進・強化のため、引き続き学生の論文数、学会発表数等について調査を行った。researchmap				

	<table><tr><td data-bbox="842 150 1162 592"></td><td data-bbox="1162 150 2148 592"> データの仕分けにより得られた結果についての不完全な部分を各系に確認依頼を行い、一定の成果は得られたが、より完全なデータに近づけるため、来年度に向けての課題を検証した。一部の得られたデータについては、内部質保証のための大学院の自己点検・評価にも活用した。 ・ 令和7年度においては、引き続き、researchmap データの仕分け結果について再検証し、改善策等について検討を行った。 ・ 学生による研究成果発表の促進・強化のため、引き続き学生の論文数、学会発表数等について調査を行い、結果について検証するとともに、検証結果に応じた研究成果発表等の増加策について検討し、実施する。 </td></tr></table>		データの仕分けにより得られた結果についての不完全な部分を各系に確認依頼を行い、一定の成果は得られたが、より完全なデータに近づけるため、来年度に向けての課題を検証した。一部の得られたデータについては、内部質保証のための大学院の自己点検・評価にも活用した。 ・ 令和7年度においては、引き続き、researchmap データの仕分け結果について再検証し、改善策等について検討を行った。 ・ 学生による研究成果発表の促進・強化のため、引き続き学生の論文数、学会発表数等について調査を行い、結果について検証するとともに、検証結果に応じた研究成果発表等の増加策について検討し、実施する。
	データの仕分けにより得られた結果についての不完全な部分を各系に確認依頼を行い、一定の成果は得られたが、より完全なデータに近づけるため、来年度に向けての課題を検証した。一部の得られたデータについては、内部質保証のための大学院の自己点検・評価にも活用した。 ・ 令和7年度においては、引き続き、researchmap データの仕分け結果について再検証し、改善策等について検討を行った。 ・ 学生による研究成果発表の促進・強化のため、引き続き学生の論文数、学会発表数等について調査を行い、結果について検証するとともに、検証結果に応じた研究成果発表等の増加策について検討し、実施する。		

中期計画	中期計画の実施状況等																										
2－1　本学の特徴である学部・博士前期課程一貫の「らせん型教育」を見直して、基礎、応用、実践力の向上に加えて、分野融合、複合領域への対応力を強化する学修体系（新らせん型教育）を再構築する。（再掲） ※らせん型教育：基礎と専門をらせんのように、より高度な内容に繰り返す教育 ○評価指標 2-1-1　卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）の再定義及び「らせん型教育」の再構築（令和４年度から、DP、CP の再定義と「新らせん型教育」の構成を検討。令和７年度までに、再定義・再構築の実施。以降、点検・改善。）（再掲） 2-1-2　学生アンケート等による満足度、理解度を７割とする（令和４年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえた PDCA サイクルを実施。）（再掲）	《中期計画の実施状況》 ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ <u>博士前期課程及び後期課程の全専攻において、日本技術者教育認定機構（JABEE）の技術者教育プログラムに係る自己点検項目の評価の観点を準用した自己点検評価を継続的に行っており、国際通用性ある評価基準による質保証を継続している。</u> ・ 学部・大学院一貫の学修体系の中核となる「 <u>実務訓練</u> 」を、全学的な分野融合・複合領域の産学共創教育として一層強化するために「 <u>産学共創キャリア教育センター</u> 」を設置し、新らせん型教育の再構築を進めた。 ・ 当センターが教学マネジメントを担当する教育戦略本部と連携し、本質的な産学連携教育を各年次の正課の授業科目に導入することで知見を“広げる”とともに、それを学部から博士後期課程まで一貫通貫の“深める”教育モデルとすることで、「 <u>産学連携教育</u> 」と「 <u>キャリア教育</u> 」を掛け合わせた、特徴的かつ先進的な「 <u>産学共創キャリア教育</u> 」として発展させた。 ・ その他、評価指標の達成状況参照。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・ <u>評価指標の達成状況</u> <u>【４年目終了時】 ii</u> <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>－</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>毎年度</th></tr><tr><td>2-1-2</td><td>－</td><td>85.9</td><td>86.7</td><td>89.1</td><td>97.2</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>7割</td></tr></table> ＜補足＞ ・ 授業評価アンケート回答科目に占める、授業評価アンケートの満足度・理解度を５段階で問う設問でスコアの平均値が７割相当（3.5 点）以上を得た科目の割合。	No.	基準値	実績				見込み		目標値	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	2-1-2	－	85.9	86.7	89.1	97.2	90.0	90.0	7割
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度																			
2-1-2	－	85.9	86.7	89.1	97.2	90.0	90.0	7割																			

- ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行っている。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
2-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）の再定義及び「らせん型教育」の再構築について、学部・大学院一環として実施しており、工学研究科における実施内容は工学部の内容と同様である。詳細は「工学部」の「<u>・評価指標の達成状況</u>」参照。なお、工学研究科のみで実施した内容については次のとおり。 ・ 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化のための教育課程の変更を行い、博士前期課程の各系教育課程における専攻共通の区分に、半導体・情報関連分野及び産学連携関連分野に関する授業科目を新たに設置し、開講した。 ・ 令和7年度に、実務訓練を含む学部教育を終えた段階での汎用的能力（トランスファラブルスキル）の成長を可視化し把握するため、博士前期課程1年次を対象に、外部アセスメントテストを実施し、分析結果を教育戦略本部会議で報告した。

中期計画	中期計画の実施状況等																											
2－2 教育のDXを推進して、学生が自ら知識を獲得し、学修する能力を向上させる。（再掲） ○評価指標 2-2-1 メディア型授業、デジタル教材を用いた授業等の充実・強化（令和4年度に、メディア型授業、デジタル教材の利用法について検討。以降、順次導入し、毎年度継続して点検・改善。）（再掲） 2-2-2 学生アンケート等による満足度、理解度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえたPDCAサイクルを実施。）（再掲）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ IT活用教育センターにおいて、令和6年度に全学生を対象として、 <u>BYOD利活用に関するアンケート調査を実施</u> し、調査結果において、パソコンを使用できる学修スペースが少ないといった意見やコンセン트의増設、充電器の貸出サービス、学内Wi-Fiの安定性向上など、 <u>学内環境・サービスへの要望・課題を確認</u> した。また、デジタルツールを取り入れた対面授業の実施のための各系における課題を確認し、パソコン使用を前提とした教室のコンセント及びモニター等の不足を確認した。 <u>検討の結果、教育用端末教室の廃止による5教室のBYOD教室化を行うとともに、予算の範囲内で順次学内環境・サービス整備を進めることとした。</u> ・ その他、評価指標の達成状況参照。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・ <u>評価指標の達成状況</u> <u>【4年目終了時】 ii</u> <table><tr><th>No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><td></td><td>－</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>毎年度</td></tr><tr><td>2-2-2</td><td>－</td><td>100.0</td><td>83.3</td><td>72.7</td><td>100.0</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>7割</td></tr></table> ＜補足＞ ・ 遠隔形式開講科目に占める、授業評価アンケートの満足度・理解度を5段階で問う設問でスコアの平均値が7割相当（3.5点）以上を得た科目の割合。 ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行っている。	No.	基準値	実績				見込み		目標値		－	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度	2-2-2	－	100.0	83.3	72.7	100.0	90.0	90.0	7割
No.	基準値	実績				見込み		目標値																				
	－	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度																				
2-2-2	－	100.0	83.3	72.7	100.0	90.0	90.0	7割																				

	2) 定性的な評価指標				
	・評価指標の達成状況 <u>【4年目終了時】 ii</u>				
	<table><tr><th>No.</th><th>進捗等</th></tr><tr><td>2-2-1</td><td><令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 工学研究科における実施状況は工学部の内容と同様である。詳細は「工学部」の中期計画2－2（学士課程）【評価指標の達成状況】 参照。</td></tr></table>	No.	進捗等	2-2-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 工学研究科における実施状況は工学部の内容と同様である。詳細は「工学部」の中期計画2－2（学士課程） 【評価指標の達成状況】 参照。
No.	進捗等				
2-2-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 工学研究科における実施状況は工学部の内容と同様である。詳細は「工学部」の中期計画2－2（学士課程） 【評価指標の達成状況】 参照。				

中期計画	中期計画の実施状況等																										
2－3　SDGs 等を含めたリベラルアーツ教育を充実させて、分野融合・複合領域の課題に対応する幅広い教養を身につけた人材を養成する。（再掲） ○評価指標 2-3-1　文理融合型のこれからの工学分野に相応しいリベラルアーツ教育の再構築（令和５年度までに、工学分野に相応しいリベラルアーツ教育の構成を検討。以降、順次改善。継続して再構築された講義内容の点検・改善。）（再掲） 2-3-2　SDGs に関する授業の導入・強化（令和４年度に、全学的な取組・リベラルアーツ教育としての SDGs 授業の導入と、全ての授業科目及び全学生の研究テーマへの SDGs ラベリングを検討し、順次実施。継続して、実施状況の点検・改善。）（再掲） 2-3-3　学生アンケート等による満足度、理解度を 7 割とする（令和４年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえた PDCA サイクルを実施。）（再掲）	《中期計画の実施状況》 ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・　自然科学科目の選択必修に「SDGs 概論」、「Diversity-Tech 概論」、「CPS 基礎」を新設し、開講した。 ・ <u>学部・大学院全ての学生を対象に英日バイリンガル授業を実施</u> している。英語教科書を用い、日本語主体の説明と英日併用の板書を組み合わせ、質疑応答・レポート・試験は英日いずれでも対応可能とする柔軟な対応が特徴である。バイリンガル化が授業理解を損なうことなく、日本人学生の英語力と留学生の日本語力向上の双方に寄与し、共修環境の形成に大きく貢献していることを学生・教員アンケートから確認している。 令和７年度末現在の英日バイリンガル授業の数は、 <u>第３期同時期（令和元年度）と比較し、学部は同程度、大学院は約 146％に大幅に増加</u> しており、着実に浸透している。 ・ <u>共通科目に占める、授業評価アンケートにおける満足度・理解度について、毎年度、目標値 7 割を大きく上回り、令和４～７年度平均では 9 割強である。</u> ・　その他、評価指標の達成状況参照。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・ <u>評価指標の達成状況</u> 【４年目終了時】 iii <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>－</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>毎年度</th></tr><tr><td>2-3-3</td><td>－</td><td>89. 1</td><td>87. 9</td><td>88. 9</td><td>100. 0</td><td>90. 0</td><td>90. 0</td><td>7 割</td></tr></table> ＜補足＞ ・　共通科目に占める、授業評価アンケートの満足度・理解度を 5 段階で問う設問でスコアの平均値が 7 割相当 (3. 5 点) 以上を得た科目の割合。	No.	基準値	実績				見込み		目標値	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	2-3-3	－	89. 1	87. 9	88. 9	100. 0	90. 0	90. 0	7 割
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度																			
2-3-3	－	89. 1	87. 9	88. 9	100. 0	90. 0	90. 0	7 割																			

- ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行っている。

2) 定性的な評価指標

・ 評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
2-3-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ リベラルアーツ教育改革を担当する学長特別補佐を置き、改革案について令和5年度教育戦略本部会議で協議し、令和6年度から自然科学科目に「SDGs 概論」、「CPS 基礎」、「Diversity-Tech 概論」を新設することを決定した。 ・ 教務委員会の下に学術素養ワーキンググループを設置し、学術素養科目の構成案（CPS 基礎、Diversity-Tech 概論、SDG s 概論、生命科学）を作成した。令和5年度教務委員会において教育課程として承認し、令和6年度からの学術素養科目を再編した。 ・ 学修体系再構築を検討するため、教育戦略本部において、現在開講している科目に対して、SDGs との関連、アクティブラーニングの要素の導入状況、バイリンガル授業の実施状況について調査し、バイリンガル授業を未実施の科目については、ソーシャルインパクト創出支援事業の本格実施に向けバイリンガル化を図ることとした。また、大学院博士前期課程・後期課程所属大学院生の研究テーマと SDGs との関係について調査した。 ・ 授業アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行った。 ・ <u>リベラルアーツ発展科目に分類する科目の一部を市民参加型とし、多様な学びを深めることを目的として令和8年度から6科目実施することを決定し</u>

		た。 引き続き、開講している科目について、授業評価アンケート結果を踏まえた PDCA サイクルにより質の向上を図るとともに、学部の再編に向けて、リベラルアーツ科目群を再構築する。			
	・評価指標の達成状況 <u>【4年目終了時】 ii</u>				
	<table><tr><th>No.</th><th>進捗等</th></tr><tr><td>2-3-2</td><td> <令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 開講授業について、授業内容における SDGs 該当項目について調査の上、整理し、本学公式ウェブサイトで公開した。 - 毎年度大学院生と教員で打合せをする研究計画書（研究課題一覧）についても、令和5年度から SDGs 該当項目について調査した。 - 開講している科目について、授業アンケート結果を踏まえた振り返りを行い、改善する。 - 授業科目と SDG s の関連を引き続き調査し、授業科目と SDGs との関連をシラバスに掲載するための作業を進める。 </td></tr></table>	No.	進捗等	2-3-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 開講授業について、授業内容における SDGs 該当項目について調査の上、整理し、本学公式ウェブサイトで公開した。 - 毎年度大学院生と教員で打合せをする研究計画書（研究課題一覧）についても、令和5年度から SDGs 該当項目について調査した。 - 開講している科目について、授業アンケート結果を踏まえた振り返りを行い、改善する。 - 授業科目と SDG s の関連を引き続き調査し、授業科目と SDGs との関連をシラバスに掲載するための作業を進める。
No.	進捗等				
2-3-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 開講授業について、授業内容における SDGs 該当項目について調査の上、整理し、本学公式ウェブサイトで公開した。 - 毎年度大学院生と教員で打合せをする研究計画書（研究課題一覧）についても、令和5年度から SDGs 該当項目について調査した。 - 開講している科目について、授業アンケート結果を踏まえた振り返りを行い、改善する。 - 授業科目と SDG s の関連を引き続き調査し、授業科目と SDGs との関連をシラバスに掲載するための作業を進める。				

中期計画	中期計画の実施状況等																										
2－4 社会との連携の下に実施している実務訓練、アントレプレナー教育、MOT (management of technology) 教育等を充実させて、実践的な高度技術者、先導的技術者を養成する。(再掲) ※実務訓練：企業等において、実社会における技術者としての問題への取り組み方を学ぶ正課授業 ○評価指標 2-4-1 学外機関等と連携した技術者教育プログラムの充実・強化（令和5年度までに、実務訓練、アントレプレナー・MOT 教育等の相互関係、履修条件等の検証の実施。以降、検証を踏まえたプログラムの整理・統合、産学連携・大学間連携・高専連携・自治体との連携強化に向けた体制整備。）（再掲） 2-4-2 学生アンケート等による満足度、理解度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえた PDCA サイクルを実施。）（再掲）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ 「アントレプレナーシップ教育プログラム」及び「産業技術論」の科目における、授業評価アンケートの満足度・理解度を5段階で問う設問について、令和4～7年度においては100%の学生が満足・理解していると回答しており、目標値7割を大きく超えている。 - その他、評価指標の達成状況参照。 - その他、工学研究科における実施状況は工学部の内容と同様である。詳細は「工学部」の中期計画2－4（学士課程）《中期計画の実施状況》参照。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 <u>【4年目終了時】 iii</u> <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>－</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>毎年度</th></tr><tr><td>2-4-2</td><td>－</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>7割</td></tr></table> ＜補足＞ 「アントレプレナーシップ教育プログラム」及び「産業技術論」の科目における、授業評価アンケートの満足度・理解度を5段階で問う設問でスコアの平均値が7割相当（3.5点）以上を得た科目の割合。 - 授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行っている。	No.	基準値	実績				見込み		目標値	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度	2-4-2	－	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	90.0	7割
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度																			
2-4-2	－	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	90.0	7割																			

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
2-4-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> 「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」（文部科学省）の採択により、令和7年度における博士前期課程の電気・電子情報工学専攻の定員を12名、情報・知能工学専攻の定員を15名増員した。併せて、高度情報・半導体専門人材の育成を目的とした大学院教育カリキュラムの見直しを行い、産業界から講師を招き実施する新科目の開設を決定した。 - 教育戦略本部と産学共創キャリア教育センターが連携し、学部から博士後期課程まで一貫した産学共創キャリア教育の検討を行い、各年次の正課の授業科目や課外教育に学年進行で導入することを決定した。具体的には、学部1年次の「工学概論」から、学部2年次の「プロジェクト研究」、学部4年次の「実務訓練」、博士前期課程1年次での「実務訓練事後教育」、博士後期課程1年次での「複合領域研究特論」に至るまで、全学的な学修体系を整備した。 - 授業アンケートの結果を踏まえ、授業の振り返りを実施し、担当教員がそれぞれの授業の見直しを行った。 - スタートアップ創出及びアントレプレナーシップを有する人材の育成に一体的に取り組むため、「スタートアップ推進室」を新たに設置した。同室においてアントレプレナーシップ教育に関する企画、立案、実施及び支援を一元的に対応する体制を整え、組織的な支援基盤を強化した。 - 実務訓練において実施している到達度アンケートの結果を分析し、教育目標としているトランスファラブルスキルが顕著に伸びた学生を対象にインタビュ

	ュー調査を実施し、<u>実務訓練協力機関におけるプログラム内容と学生の成長の相関を取りまとめた冊子を発行した</u>。当該冊子を実務訓練協力機関等へ公開・共有することにより、実習における教育効果を可視化するとともに、<u>協力機関におけるプログラム改善を促進し、産学連携を通じた実務訓練の更なる質の向上を推進した</u>。 ・ 海外実務訓練を経験した博士前期課程 1 年次が、自身の経験を後輩学生に伝える報告会等の場を設け、翌年度の海外実務訓練を希望する学生への動機付けを行った。実体験に基づく知見の共有により、派遣希望者の啓発を図った。 ・ <u>令和 8 年度より開始する学部 2 年次新規科目「産学共修ものづくり研究」において、博士前期課程学生が TA として参画し、学部 2 年次の課題解決のためのものづくり支援を行う</u>。令和 9 年度においても当該取組を継続し、学年や専門分野を横断した「共修」による教育効果の創出及び高度技術者としての指導能力の育成を図る。 ・ 令和 7 年度に設置された「豊橋地域における多文化共修推進会議」をきっかけに、豊橋市だけでなく豊橋商工会議所及び豊橋市国際交流協会との連携を強化し、地域における実務訓練先拡大に向けて、地域企業への制度説明や留学生を含む学生受入れの依頼を行った。引き続き地域と意見交換を行いながら連携し、学生受入れ先の拡充と地域で活躍する人材育成に取り組む。
--	---

中期目標	2 教育 (4) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑧
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等																										
4－1 博士後期課程学生に対し、複数指導教員体制、実践的なインターンシップ、産学連携型ジョブマッチング、企業交流会等による、研究力向上及びキャリアパス向上に向けた取組を実施し、社会の多様な方面で活躍できる人材を養成する。 ○評価指標 4-1-1 研究力向上及びキャリアパス向上に向けた取組の充実・強化及びキャリアパスの多様性の確保（令和4年度から、複数指導教員体制の構築、実践的創造的な技術開発型中長期インターンシップ、産学連携型ジョブマッチング、企業交流会等による、研究力向上及びキャリアパス向上に向けた取組の実施。令和7年度以降、継続して点検・改善。産業界への就職割合 30%とする（令和9年度末：第4期中期目標期間中の平均）。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 評価指標の達成状況を参照。 - 引き続き、博士後期課程学生の多様なキャリア支援を行うとともに、必要に応じて内容の見直しを行う。 【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>H28～R2 年度 平均</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>第4期 平均</th></tr><tr><td>4-1-1</td><td>35 %</td><td>18.8</td><td>26.7</td><td>25.5</td><td>29.4</td><td>33.3</td><td>36.2</td><td>30 %</td></tr></table> ＜補足＞ - R8 年度見込み：修了生・満期退学者数 16 名（復職者 14 名除く）、うち産業界への就職 8 名（50.0%） - R9 年度見込み：修了生・満期退学者数 21 名（復職者 15 名除く）、うち産業界への就職 10 名（47.6%） - 学外の指導教員等の選出を行い、博士後期課程学生が多面的な指導を受けられる体制をとっている。 - 自分の将来を見据え、学生自身が選択した機関への実践的創造的な技術開発型中長期インターンシップ（フ	No.	基準値	実績				見込み		目標値	H28～R2 年度 平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期 平均	4-1-1	35 %	18.8	26.7	25.5	29.4	33.3	36.2	30 %
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	H28～R2 年度 平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期 平均																			
4-1-1	35 %	18.8	26.7	25.5	29.4	33.3	36.2	30 %																			

ェローシップ実務訓練、博士後期課程実務訓練、教育・研究指導実習等）を課し、実施している。

- ・ 令和6年度にキャリア教育を刷新し、新たに博士後期課程1年生に対してアセスメントテストを実施するとともに、理系学生に特化したスカウト型就活サービスを行う（株）LabBaseと連携し、「博士の過ごし方ガイダンス」の開催と「1on1面談」を実施した。これにより、学生個別の強み・弱みを客観的エビデンスに基づき可視化し、早期からキャリア意識を醸成する「伴走型支援体制」を整えた。
- ・ イノベーション・マインド育成セミナーと題し、実社会で開発を体験したリーダー、実用化したビジネスリーダー、起業家、最新技術を開発した研究者など、本学OB学生も含めた様々な分野でイノベーションを起こした講師を産業界、学界等より招き、講演会及び座談会を実施した。多様なキャリアの先達を示し、博士後期課程学生のロールモデルと深く議論する場を設け、学生が講師のマインドセットを継承する機会を提供した。講演を聴講した学生からは、研究を行う上で「最先端技術の動向把握、実装前提の性能最適化及び社会ニーズとの接点を今後考慮し研究を進めていきたい」、「専門性を高めながら社会に貢献できるキャリアの可能性を具体的にイメージすることができた」、「社会実装（出口）を見据え視野を広げ、将来は産業界と学術界の橋渡しができる研究者として成長していきたい」等、企業研究者等に刺激を受けた意見が多く寄せられた。
- ・ 博士学生を採用予定の企業について情報収集するため、他大学やジョブ型インターンシップ協議会が開催する企業説明会を学生に周知し、参加を促した。
- ・ これらの早期からの博士後期課程進学促進の取組により、令和7年度は博士後期課程への進学者数が倍増した。
- ・ 令和4年度から検討を開始し、令和6年度に設置された産学共創キャリア教育センターにおいて、学部から博士後期課程まで一貫通貫したキャリア教育体系を構築し、長期実務訓練実施の前（学部）・後（大学院）にそれぞれキャリア教育科目を設けた。博士後期課程1年次の必修科目「高度技術科学者育成特論」は、学部2年次で開講する「産学共修ものづくり研究」と共修する授業であり、企業から出された社会課題に対して、博士後期課程学生がプロジェクトマネージャーとなって学部2年次をマネジメントし、実践的プロジェクトを通してマネジメント力やデザイン思考を学ぶ進化版PBL授業であり、令和8年度から実施する。加えて、博士後期課程学生は指導教員の実施している企業との共同研究への参画により企業との共創・接点をも

	つ機会を設定している。 多様なキャリア支援の実施成果として、日本経済新聞社と日経 HR が実施した「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査」に基づく「採用を増やしたい大学ランキング（令和 5 年度）」では、本学が第 1 位を獲得している。
--	---

中期計画	中期計画の実施状況等
4-2 学長裁量経費等の学内予算、企業からの奨学金等の充実及び経済的支援制度の再構築を通じて、博士後期課程学生に対する経済支援を充実させるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる環境を構築する。 ○評価指標 4-2-1 経済的支援の仕組みの充実・強化（「生活費相当額を受給する博士後期課程学生」について、修士課程からの進学者の7割とする（毎年度。））（◆） 4-2-2 博士後期課程学生に対する研究費支援率を100%とする（令和4年度に制度を構築。以降、毎年度。） ◆は「意欲的な評価指標」	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ 「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（ともにJST）、及び「博士課程教育リーディングプログラム」（文部科学省）の支援とともに財団奨学金及び学内経費により、<u>博士前期課程からの進学者に対して、目標値の7割を大きく上回る割合で、月額15万円以上の生活費相当額の経済支援を実施している。特に令和7年度は学内進学者が前年の1.6倍に増え、学内経費から2名分の生活費相当額を支援した。</u>なお、SPRING事業で採択できなかった学生には財団助成金を紹介している。 - 博士後期課程学生及び進学予定者に対して日本学術振興会特別研究員（学振）への申請を推奨しており、SPRING事業の学生については、当該年度の研究費支援のための申請書を学振の申請書と同じ項目にして申請させ、TUT-DC推進室教員が審査するとともにコメントを学生と指導教員へフィードバックし、特別研究員申請の参考となるようにサポートしている。（令和7年度：学振DC1に1名、DC2に4名採択、令和8年度：DC1に2名、DC2に1名採択） - 令和4年度から日本学術振興機構特別研究員採択学生及びJICA学生のほか、フェローシップ事業、SPRING事業の採択、及び学内経費によるリーディングプログラム学生に研究費支援を行ってきた。また、海外学会及び国内学会への参加旅費や論文投稿料の支援を行い、<u>令和4年度及び令和5年度は学内進学者全員に支援を行った。</u> <u>令和6年度及び令和7年度は、学内進学者以外の学生に対しても研究費支援の範囲を広げるために学内経費を要求し、学振研究費等以外で研究費支援をされていない学生に対して募集を行い、希望者全員に対して研究費支援を行い、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる環境を構築した。</u> - 引き続き、SPRING事業の支援、財団奨学金及び学内経費により学内進学者の7割以上の生活費相当額の経済支援を行う。また、学振やSPRING事業により研究費支援を行うとともに、研究費を支援されていない学生に対しては、学内経費により研究費の募集を行い、希望者全員に対して研究費支援を行う。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
4-2-1	－	81.8	76.9	83.3	89.4	75.0	75.0	7 割

<補足>

- ・ 令和4年度学内進学者：11名うち月額15万円以上の支援者：9名（未支援者うち：1名国費留学生、1名12.5万円の財団助成）
- ・ 令和5年度学内進学者：13名うち月額15万円以上の支援者：10名（3名12.5万円の財団助成）
- ・ 令和6年度学内進学者：12名うち月額15万円以上の支援者：10名（1名国費留学生）
- ・ 令和7年度学内進学者：20名うち月額15万円以上の支援者：17名（休学者1名）
- ・ 対象となる学内進学者数が令和4年度の11名から、令和7年度には20名へと約1.8倍に増加している中でも、SPRING採択、学内経費の使用、財団奨学金の枠増及び日本学術振興会特別研究員の採択へ向けて取り組んでおり、目標値（学内進学者の7割）を上回る学生支援を行っていることから、「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」と判断している。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
4-2-2	－	100	100	100	100	100	100	100 %

	＜補足＞ ※対象者は在籍学生から休学者、社会人、留年者を除く学生。 ※支援を希望しない学生を除く。
--	--

中期目標	2 教育 (5) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
5-1 マレーシア・ペナン等の海外拠点を整備・強化し、交換留学やダブルディグリープログラムなどの、単位取得を伴う海外派遣を拡大する。 ○評価指標 5-1-1 学生・教職員交流数、国際共同教育の実施状況などの客観的指標に基づく海外拠点の整備・強化（令和5年度までに、客観的指標に基づいた交流の実態の可視化・種別化の実施。以降、重点化・海外拠点に係る予算の新設。） 5-1-2 海外への派遣日本人学生の割合を8%とする（令和9年度末：第4期中期目標期間の平均） 5-1-3 派遣日本人学生アンケートによる満足度を7割とする（令和4年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえたPDCAサイクルを実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - マレーシア海外拠点の再整備に関しては、評価指標の達成状況参照。 - 令和元年度から継続している<u>短期海外研修「羽ばたけ!TUT」</u>では、JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）に採択されている派遣プログラムを実施し、<u>JASSO 及び大学独自の経済支援の下、第4期中は延べ34人を派遣した。</u>帰国後に、海外で学んだ経験を元に、地域と連携したイベントを企画、中長期の留学に参加するなど、次なる活動にもつながっている。 - 令和元年度に「<u>大学の世界展開力強化事業～日-EU 戦略的高等教育連携支援～</u>」（文部科学省）に採択され、EU3大学（フィンランド、フランス及びベルギー）と共同で<u>国際修士課程「近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム（IMLEX）」を開始した。</u>本プログラムは、バーチャルリアリティの理論から応用までを体系的に学び、先端クロスリアリティ技術を担う専門人材の育成を目的とする。令和元年度から5年度に<u>日欧で計61名（本学21名）の修了生を輩出した。</u><u>5年間の成果が高く評価され、令和7年から開始される欧州のエラスムス・プラスプログラムに、日本初となるフルパートナー（正参加機関）として第2期IMLEXが採択された。</u>本学の国際教育力強化を象徴する取組となっている。令和4年度からは<u>単位取得型交換留学プログラムを開始し、派遣先大学にて取得した単位を本学にて認定する仕組みを整えた。</u> - 今後の全学的なグローバル人材育成を見据え、<u>オープンバッジの取得を伴う全学的な多文化共修に関する教育プログラムを策定し、令和6年度に採択された「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業『グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出』（文部科学省）を通じて、学内</u>

や地域における国際交流をはじめ、海外の同窓生や関係機関等との連携を活性化した結果、令和7年度は海外実務訓練の派遣数がコロナ禍以降最大の64名（2022年度26名の2.5倍）となるなど、着実に実施している。

- ・ 本学と東京科学大学が欧州5大学と連携して申請した「グリーンイノベーション社会を牽引するグローバル半導体人材育成プログラム（GIS プログラム）」が、「令和6年度大学の世界展開力強化事業－EU 諸国等との大学間交流形成支援－」（文部科学省）に採択された。本プログラムは、次世代半導体開発を牽引するリーダーを育成する事業であり、設計から製造、評価まで一貫して学ぶ実習拠点「次世代半導体・センサ科学研究所（IRES²）」での教育や、シームレスな海外留学・実務訓練を特徴としている。これまでの主な実績として、スペインや英国などの連携大学へ計10名の学生を派遣し、欧州から1名を受け入れている。また、プログラム修了予定者の9割が半導体関連企業に内定するなど、高い成果を上げている。
- ・ 海外協定校との緊密な教育連携を基盤に、同時双方向型オンライン授業を通じて、学生がキャンパスに
ながら世界の第一線の専門家の講義を受けられる「国際連携授業」を実施している。令和4年度から3か国4機関5科目で試行を開始し、令和7年度には米国・シンガポールを加えた5か国8機関9科目へ拡大した。
履修学生は令和6～7年の2年間で626名の学生が受講し、連携大学からも27名が参加した。授業アンケートではその92%の学生が有益と回答しており、英語での学習を通じた刺激や視野の拡大など肯定的評価が多く、「渡航なき留学」として実践的でグローバルな人材育成に大きく寄与している。
- ・ 学部・大学院全ての学生を対象に英日バイリンガル授業を実施している。英語教科書を用い、日本語主体の説明と英日併用の板書を組み合わせ、質疑応答・レポート・試験は英日いずれでも対応可能とする柔軟な対応が特徴である。バイリンガル化が授業理解を損なうことなく、日本人学生の英語力と留学生の日本語力向上の双方に寄与し、共修環境の形成に大きく貢献していることを学生・教員アンケートから確認している。令和7年度末現在の英日バイリンガル授業の数は、第3期同時期（令和元年度）と比較し、学部は同程度、大学院は約146%に大幅に増加しており、着実に浸透している。
- ・ 派遣日本人学生アンケートによる満足度は令和4～7年度において平均94.5%であり、目標値7割を大きく超えている。
- ・ 令和8～9年度の見込みについては評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均
5-1-2	5.6%	5.5	6.5	11.0	15.1	16.7	17.6	8%

<補足>

- ・ 評価指標を設定した当初は、単純な「海外への派遣日本人学生の割合」（実渡航）に主眼を置いており、その基準での単年度割合は、令和4年度：5.5%、5年度：7.5%、6年度：7.2%、7年度：7.1%である。
- ・ しかしながら、派遣学生に対するアンケート結果から非常に高い満足度が得られていることがわかり、より多くの学生が「いかに効果的な海外経験を積めるか」という質的な観点を重視し検討を重ねた。その結果、より効率的かつ旅費負担なく、質を担保したまま、学生がキャンパスに居ながらにして多様な国々へ留学と同等の経験をつめるよう、単なる派遣人数を追うのみでなく、令和6年度から海外協定校と連携し、同時双方向型オンライン授業による本学の教育 DX 推進を通じて世界の第一線の専門家の講義を受けられる「国際連携授業」を実施した。国際的教育の実効性の観点から当該受講者を評価基準に包含して記載したものが上表である。学生からは依然として9割を超える高い満足度を得、引き続き国際連携授業について改善を図りながら実施していくことを決定している。
- ・ 令和7年度の実績をベースに、今後も海外拠点を活用した海外実務訓練や短期海外研修をはじめ、海外同窓生等との連携によるオンラインを活用した国際連携授業等を継続して実施する。また「大学の世界展開力強化事業」や「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」の推進により、今後も発展的に海外派遣事業が展開できる見込みであることから達成水準を大きく上回ることが見込まれる。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
5-1-3	－	93.3	93.2	96.6	94.9	90.0	90.0	7割

<補足>

- ・ 現状、過去4年間の実績の平均は94.5%であり、今後もアンケート結果を基に継続的にプログラムを改善していくことから、達成水準を大きく上回ることが見込まれる。
- ・ アンケートの結果を踏まえ、振り返りを実施し、必要に応じて見直しを行うこととしている。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
5-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 海外協定校との交流の実質化のため、客観的指標に基づいた交流の実態の可視化・種別化を行い、令和4年以降、<u>特定した最重要校・主要校を優先的に支援する海外交流協定推進費を毎年予算化し、学内公募により募集・採択した交流を重点的に支援した。</u> ・ 特にマレーシア科学大学（USM）との連携については、東南アジア地域における中核的な海外拠点として、令和5年に連携活動の再構築・再活性化、利便性向上等の観点から、<u>マレーシア科学大学（USM）内に本学の海外拠点を移転した。</u> ・ 「マレーシア海外拠点推進室」を設置し、東南アジア地域の同窓生との連携した活動、国際共同研究、本学学生及び全国の高専生に対する海外研修プログ

		ラム施、海外実務訓練受入れ先の開拓等を継続的に実施するとともに、USM との共同ワークショップ及び両大学の協議会を開催した。 - 令和 6 年にはマレーシア・ペナンを中心とした海外実務訓練を再開するとともに、マレーシア海外拠点創設 10 周年記念式典（本学主催、USM 共催）を開催した（シンポジウム 40 名、ラウンドテーブル 39 名、レセプションディナー 80 名が現地で出席）。 - 令和 7 年度には在ペナン日本国総領事館主催天皇誕生日レセプションにて大学紹介ブースの出展及び帰国したマレーシア人留学生の同窓会を開催した。 - 本学で提供している海外派遣プログラムの多様化に伴い、留学アドバイザーを配置した。大学公式ウェブサイトに予約システムを構築し、海外派遣プログラムの種類・内容、自分にあったプログラムや派遣先大学、履修科目について等のアドバイスを行い、留学の機会を求める学生のニーズに対応した。 - 引き続き、マレーシア海外拠点を利用した共同研究、海外実務訓練先の開拓等による教育プログラム支援の充実、卒業・修了生のネットワーク強化を継続的に実施する。 - 令和 8 年 4 月に実施したオープンバッジを取得する主に新入生を対象とした「国際交流スタートアップセミナー&ワークショップ」では、94 名もの学生（約 6 割が国際交流や留学が初めての学生）が参加するなど、学生の興味・関心も大きく向上している。令和 8 年度以降も「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」による全学的な多文化共修に関わる教育活動の実施を通じ、さらなる全学的な大学の国際化を推進する。 - 令和 8 年度からマレーシア拠点推進室を発展的に「ASEAN 推進室」へ改組し、これまでの海外派遣実績が多いマレーシア海外拠点の活動をタイ・インドネシアといった他の ASEAN 地域へも拡大していく。同様に「欧州推進室」を設置
--	--	--

		し、これまでの海外派遣実績が多い欧州地域で更なる交流活動を推進する。 - 引き続き、「文部科学省大学の世界展開力強化事業」を実施し、海外連携校及び国内連携大学との交流を推進していく。 <u>令和9年度から、海外拠点であるマレーシアのペナンでの活動を中心に、海外での産学官の連携を通じて高度な専門性と実践的な国際感覚を兼ね備えた人材の輩出を目指し、体系的なグローバル技術者育成を行う「グローバルエンジニアリングプログラム」を展開する予定である。本プログラムは単位化された正規科目として位置づけ、講習等による海外マインドセット（Level 1）に始まり、異文化間での対話スキル習得（Level 2）、多国籍チームによる社会課題解決プロジェクト参画（Level 3）、海外企業への実務訓練・インターンシップ（Level 4）を経て、最終的には学位取得や海外企業との共同研究（Level 5）に至るまで、学生の習熟度に合わせた5段階を設定する。海外での産学官の連携を通じて高度な専門性と国際感覚を兼ね備えた人材の輩出を目指し、学生のグローバルなキャリアパス形成を強力に支援する。</u> - 継続して実施する学生の海外派遣プログラムについては、引き続きアンケートを実施し、結果を分析し、プログラム内容等の改善に繋げる。必要に応じて、事業の改廃及び再構築を行う。
--	--	---

中期計画	中期計画の実施状況等																										
5－2　メディア教育等の活用や、重点交流大学や JICA 等とのネットワークを通じた単位互換制度の取組などの国際協働を通じて、留学生受け入れ、留学生支援を充実させて、高い留学生割合を維持する。	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ - 交流協定校と連携したツイニング・プログラム、ダブルディグリープログラム、短期交換プログラムに加え各種奨学金制度（国費、JICA、JASSO 等）、大学の世界展開力強化事業等の各種プログラムを積極的に実施し、優秀な留学生獲得に努めた。 - 教育戦略本部とグローバル戦略本部の下に、<u>グローバル教育の推進に関する企画立案を行う新たな組織「グローバル教育推進部会」を設置した。</u>本部会にて、<u>ダブルディグリープログラム等の新たなプログラムの設置に関する指針策定、実施中の国際連携教育プログラムのアンケートや成果検証、<u>国費特別プログラムの申請を組織的に推進したことにより令和 4～7 年度の期間中に 6 件採択されるなど、全学的な国際教育の展開に貢献した。</u></u> - 留学生支援体制整備のため、<u>留学生相談担当教員（専任の特定教員）を配置し、留学生に対するきめ細やかな支援を継続的に行った。</u> <u>外国人留学生アンケートによる満足度について、目標値の 7 割を大きく上回っている。（令和 5～7 年度平均では 9 割強）</u> - その他、評価指標の達成状況参照。																										
○評価指標																											
5-2-1　受入れ留学生支援の充実・強化（メディア教育等の活用による重点交流大学や JICA 等との単位互換制度など国際協働の取組の実施（毎年度）。継続的な留学生相談・支援体制の一環としての高度専門職の配置。）																											
5-2-2　外国人留学生の割合を 14％とする（令和 9 年度末：第 4 期中期目標期間の平均）																											
5-2-3　外国人留学生アンケートによる満足度を 7 割とする（令和 4 年度に、アンケート構築。以降、毎年度実施しアンケート結果を踏まえた PDCA サイクルを実施。）																											
	【評価指標の達成状況】 1）定量的な評価指標 ・ <u>評価指標の達成状況</u> 【4 年目終了時】 ii																										
	<table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>令和 3 年度</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>第 4 期平均</th></tr><tr><td>5-2-2</td><td>13.6％</td><td>14.8</td><td>13.4</td><td>12.3</td><td>11.6</td><td>13.3</td><td>14.3</td><td>14％</td></tr></table>	No.	基準値	実績				見込み		目標値	令和 3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均	5-2-2	13.6％	14.8	13.4	12.3	11.6	13.3	14.3	14％
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	令和 3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均																			
5-2-2	13.6％	14.8	13.4	12.3	11.6	13.3	14.3	14％																			

<補足>

- ・ 評価指標を設定した当初は、単純な「外国人留学生の割合」（正規生）に主眼を置いており、その基準での割合は、令和4年度：14.8%、5年度：12.1%、6年度：10.2%、7年度：9.8%である。
- ・ 評価指標 5-1-1 の<補足>のとおり、まずは調査しやすい本学の日本人学生を対象にして令和6年度から開始した「国際連携授業」について、受講学生に対するアンケート結果から非常に高い満足度が得られたことを受けて、本学日本人学生のみならず外国人留学生に対しても、本学の「国際連携授業」により自国に居ながらにして効果的な海外経験を積めると判断し、令和8年度から実施することを決定した。国際的教育の実効性の観点から当該受講者の見込みを評価基準に包含して記載したものが上表である。令和4年度から令和7年度の平均値は目標の14%に達していないが、令和8年度からの事業進展により達成を見込んでいる。
- ・ この他、令和8年度から本学での Erasmus プログラムによる留学生の来日をはじめ、新規に採択されている国費特別プログラム及び新設したダブルディグリープログラム等の推進を通じて留学生の受入の増加を見込んでいる。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	毎年度
5-2-3	－	－	100.0	90.0	93.0	90.0	90.0	7 割

<補足>

- ・ 令和4年度にアンケートを構築し、令和5年度から実施。
- ・ アンケートの結果を踏まえ、振り返りを実施し、必要に応じて見直しを行うこととしている。
- ・ 現状、過去3年間の実績の平均は94.3%であり、今後もアンケート結果を基に継続的にプログラムを改善していくことから、達成水準を大きく上回ることが見込まれる。

2) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
5-2-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 交流協定校と連携したツイニング・プログラム、ダブルディグリープログラム、短期交換プログラムに加え各種奨学金制度（国費、JICA、JASSO 等）、大学の世界展開力強化事業の Erasmus プログラムとしての発展的展開等を通じて積極的に優秀な留学生獲得に努めた。 - 教育戦略本部とグローバル戦略本部の下に、グローバル教育の推進に関する企画立案を行う新たな組織「グローバル教育推進部会」を設置した。本部会にて、ダブルディグリープログラム等の新たなプログラムの設置に関する指針策定、実施中の国際連携教育プログラムのアンケートや成果検証、国費特別プログラムの申請の組織的な推進により令和4～7年度の期間中に6件採択されるなど、全学的な国際教育の展開に貢献している。 「国費外国人留学生優先配置特別プログラム」（文部科学省）として、令和3年度に、「ASEAN・アフリカを架橋する建築・都市システム学教育のグローバル循環プログラム」が採択される等、令和7年度まで毎年プログラムが採択され、<u>全専攻で実施</u>しており、採択後からの4年間に40名の国費外国人留学生を受け入れている。 - ツイニング・プログラムのうち、受入実績が少なく、先方外国大学のニーズと合致しないいくつかのプログラムは終結とした。一方で、交流が活発な交流協定校（バンドン工科大学、マレーシア科学大学等）とはダブルディグリープログラムを検討・開始し、バンドン工科大学とは令和6年度にプログラムを開始し、1名を受け入れた。

		・ 今後の全学的なグローバル人材育成を見据え、<u>オープンバッジの取得を伴う全学的な多文化共修に関する教育プログラムを策定し、令和6年度に採択された「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業『グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出』</u>（文部科学省）を通じて地域の関係機関との連携を強化し、<u>留学生就職促進教育プログラムの認定に向けた取組を加速させている。</u> ・ 継続的な交換留学プログラム（非学位取得目的）の実施に加え、電気・電子情報工学系の半導体分野において、欧州の交流協定校と双方向の交流を計画し、令和6年度「大学の世界展開力強化事業『グリーンイノベーション社会を牽引するグローバル半導体人材育成プログラム』」（文部科学省）が採択された。これに伴う成果については、「中期計画 5-1 <u>《中期計画の実施状況》</u>」参照。 ・ 継続的な留学生支援体制整備のため、<u>留学生相談担当教員（高度専門職の代わりとなる専任の特定教員）を配置し、次のとおり、留学生に対するきめ細やかな支援を行っている。</u>毎年度アンケートを実施してクラス担任と情報共有し、留学生の現状およびニーズの把握に努めている。特に新入留学生には全員と面談を行うなどメンタル面のケアにも取り組んでいる。新規渡日の留学生全員に対し、1年間留学生サポーターを配置し、学内手続きや行政手続きのほか、生活全般に関する支援を行っている。また、渡日時には留学生ガイダンスを実施し、地域の警察・行政・国際交流協会と連携して地域情報の提供や啓発活動を行うとともに、地域と留学生が交流できる定期的なイベントの紹介も行っている。加えて、就職支援として、日本での就職を目指す留学生に対し、留学生向けの就職促進イベントやインターンシップ、キャリア支援講座に関する情報を提供している。 ・ 引き続き、各種の留学生受入プログラム（国費外国人留学生制度、JICA 開
--	--	--

		発大学院連携プログラム、ツイニング・プログラム、ダブルディグリープログラム、交流協定校短期交換プログラム等)を通じた、留学生の受入れを継続し、必要に応じてプログラム等の見直しを行う。 ・ 最重要校及び主要校との交換留学プログラム(非学位取得目的)を定常化する。 ・ 引き続き、海外大学とのオンライン・遠隔教育を取り入れた授業等を関係部局と連携して行うとともに、外国人留学生へのアンケートを実施する。 ・ 引き続き、「文部科学省大学の世界展開力強化事業『グリーンイノベーション社会を牽引するグローバル半導体人材育成プログラム』」を実施し、海外連携校及び国内連携大学との交流を推進する。
--	--	--

中期計画	中期計画の実施状況等
5-3 帰国留学生の情報を収集する事により留学生とのネットワークを強化し、帰国留学生に対するフォローアップを推進する。 ○評価指標 5-3-1 帰国留学生の情報収集の仕組みの強化（令和5年度までに、情報収集の仕組み等の整理・検証。以降、検証を踏まえた留学生からの情報提供の仕組みの構築、海外同窓会の支援・連携強化。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 卒業生連携室は、同窓会と連携して卒業生との繋がりを強化することを目標に掲げており、卒業生との関係が継続的に維持され、母校への帰属意識とともに持続的な相互支援の輪が広がっていくことを期待し、<u>卒業生連携室のウェブサイトを作成した。ウェブサイト上に、帰国留学生を含む同窓生に対して継続的にホームカミングデーや同窓会活動、令和8年度の開学50周年記念事業に関する情報を発信するとともに、同窓生からの情報提供フォームを設置し、多方面からの情報収集に努めた。</u> <u>マレーシア海外拠点推進室を中心に、東南アジア地域の同窓生に対する重点的なフォローアップと連携強化の結果、国際共同研究13件、帰国留学生3名による国際連携授業、ダブルディグリープログラムの新設1件など、多くの成果が得られた。</u> - 令和6年2月に開催した「マレーシア海外拠点創設10周年記念式典」には6名の本学卒業生が出席し、次の10年の交流について、持続的かつ発展的な交流事業を展開する契機となった。 - 帰国留学生に対するフォローアップの一環として、令和8年2月にマレーシア・ペナンで帰国留学生同窓会を開催し、同窓生とのネットワークを強化した。 <u>マレーシアの同窓会組織との連携協力、豊橋市における地域との連携協力の重要性から、マレーシア日本卒業生協会（JAGAM）、豊橋市国際交流協会及び本学の3者で令和8年2月に覚書を締結した。</u> - JASSO 帰国留学生短期研究制度を活用し、2名（令和7年度）を受け入れた。 - 本学卒業生をカウンターパート代表者としたJST-SATREPS事業（JST）が令和7年度末に採択され、暫定契約期間も含め6年間の事業が実施されることとなった。 - 卒業生連携室のウェブサイトを活用し、帰国留学生とのネットワークを引き続き強化する。 - その他、評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	進捗等
5-3-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ <u>帰国留学生の連絡先等の把握状況を卒業生連携室で確認し、有効な卒業生名簿により交流を活性化するため、確実に認知できる連絡先の確保とメンテナンスできる仕組みが必要であることを確認した。また、卒業生のネットワークを充実強化する取組（定期的な交流会の開催、情報収集・発信のなどの好事例作成等）を検討した。</u> ・ <u>引き続き同窓会と連携し、大学内で組織的な情報収集を行い、データベースの整備を進めた。また、本学の終身メールアドレスを保有している外国人留学生のメール開封率を上げるため、システムの導入などを検討し、情報を収集した。</u> ・ <u>卒業生との関係が継続的に維持され、母校への帰属意識とともに持続的な相互支援の輪が広がっていくことを期待し、卒業生連携室の公式ウェブサイトを作成した。ウェブサイト上に、帰国留学生を含む同窓生に対して継続的にホームカミングデーや同窓会活動、2026年度の開学50周年記念事業に関する情報を発信するとともに、同窓生からの情報提供フォームを設置し、多方面からの情報収集に努めた。</u> ・ <u>他大学の事例を参考にしながら課題の特定を行った。まずは外国の大学等に所属する卒業生について重点的に情報収集することを決定し、グローバル戦略本部を通じて、本学を卒業・修了した留学生に関する教職員向けのアンケートを実施した。</u>

		- マレーシア海外拠点推進室を中心に、東南アジア地域の同窓生との連携した活動（共同研究、国際連携授業、ダブルディグリープログラムの実施・検討、海外実務訓練受入れ先の開拓等）を継続して推進した。 - マレーシアの同窓会組織との連携協力、豊橋市における地域との連携協力の重要性から、<u>マレーシア日本卒業生協会（JAGAM）、豊橋市国際交流協会及び本学の3者で令和8年2月に覚書を締結した。</u>これにより、相互交流を行うプログラムが継続的に実施されることで、未来の豊橋市のリーダー育成に貢献するだけでなく、参加する豊橋市の中高生が本学のグローバル人材育成の取組に触れる機会となる。また「豊橋スタディツアー」（日本留学促進と豊橋文化理解を目的として JAGAM が主催）により来日するマレーシア高校生が本学を知り、将来の留学先として本学を意識する契機となることが期待される。 - 引き続き、マレーシア日本卒業生協会（JAGAM）とも連携しながら、卒業後の留学生に関する組織的な<u>情報収集の仕組みを本格実施する。</u>開学 50 周年記念式典をはじめマレーシア海外拠点を中心とした継続的な交流を通じて、東南アジア地域の帰国留学生のフォローアップ及び海外同窓会への支援を実施する。 - 収集した情報をもとに修了生ネットワークを発展・強化する（交流拡大、留学生リクルーティング等）。例えば、マレーシア・ペルリス大学の教員となった本学同窓生が中心となって立ち上げ、本学の単位化を目指している「グローバル PBL」研修プログラムの実施により、より強固な同窓生との関係構築が期待される。 - 卒業生連携室のウェブサイトを活用し、帰国留学生とのネットワークを引き続き強化する。
--	--	--

中期目標	3 研究 (6) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
-------------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
6-1 本学のフラグシップ研究所であるエレクトロニクス先端融合研究所 (EIIRIS) を含む技術科学イノベーション研究機構の機能強化を図るとともに、発展的の改革を進める。 ○評価指標 6-1-1 研究力強化に向けた組織の充実・強化 (令和 6 年度末までに、社会実装化、実用化応用研究を目指した、異分野融合領域における研究拠点 (研究所等) の新設。令和 8 年度末までに、新設した研究所等の検証、外部評価の実施。以降、評価を基にした改善。)	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ - 本学フラグシップ研究所である「エレクトロニクス先端融合研究所 (EIIRIS)」を機能強化し、令和 5 年 4 月 1 日付けで<u>新たなフラグシップ研究所として「次世代半導体・センサ科学研究所 (IRES²)」を設置した。</u> - 令和 6 年度には、<u>本学組織通則を改正し、企業トップ層等を特別職 (参与、統括等) として配置できる改革を実施し、IRES²の戦略マネジメント部門に、特別職「半導体戦略統括」としてグローバル企業のトップ層を招聘した。また、従前の「学内特別人事システム」を改革し、特に高度な専門的知識及び経験・技能等を有する者を民間の給与水準等で招聘する仕組みを整備し、半導体高度技術人材を配置した。</u> <u>IRE²は、半導体集積回路 (LSI) 製作の設計・プロセス・実装・評価までの全工程を一貫して行うことができる全国的に稀有な研究施設「LSI 工場」を有し、研究開発のほか、開学以来 40 年以上に渡って社会人向け半導体人材育成講習を実施している。半導体人材不足等の課題解決に資するため、令和 5 年度に半導体グローバル企業との協業によりプロセス全体を俯瞰できる高度人材育成に向けた講習会を立ち上げた。受講者自身が CMOS イメージセンサの製作フルプロセスとパッケージング、画像化評価までを 9 日間で行う実践講習であり、企業側の教育効果の満足度が極めて高く、開講以降大手半導体企業を含む 7 社が参加し順次拡充している。また、令和 4 年度から高専生の受入型実践講習を新設し 20 高専を受け入れ、令和 6 年度には他大学生の受入型実践講習を新設し海外大学を含む 6 校を受け入れるなど、高専生・大学生から社会人まで各層に対応した半導体人材育成を展開している。</u> - 先端農業・バイオリサーチセンターでは、地域農業の活性化・我が国の農業の発展を目標に、農工融合研究と人材育成を推進している。後継者・生産性等の各農産業の課題に対し、自治体・企業・金融機関等の支

援を受け、各種人材育成講習を実施している。令和6年度から本格実施の「スマート農業特別講義」では、植物生体情報、次世代センサ、ドローン、DNA シーケンサーを使った土壌微生物解析法、農業生産の環境インパクト等、本学が推進するアグリ・バイオの最新トピックを提供しており、各講習の修了生は令和7年度末で延べ671名となった。またこの当該社会人プログラム修了生によるコミュニティ「IT 農業ネットワーク」が構成されており、本学が立地する、全国トップクラスの農業産出額を誇る東三河地域における、ITを活用した農業の普及へ大きく寄与している

- ・ また上記農業ネットワークとの対話がきっかけとなり、高齢化による農業人口減少の課題等を解決することを目指し、令和7年度に地方自治体、地元信用金庫、大学、高専、商工会議所、地元企業等、31機関と連携して申請した「研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム (COINEXT) 未来共創分野 フェーズ1」(科学技術振興機構 (以下「JST」。)) に採択された。これを受け、本学に拠点となる「人間中心アグリテック共創センター」を設置し、「農業工学」×「人間情報学」を軸に、熟練農家の経験や技術を誰でも思いのままに継承・使用できるようにすること、その技術を後世に伝える「アグリテックイノベーションリーダー」を育成すること等を目指し、多様なステークホルダーとの共創による持続可能な農業・地域社会の実現に向けた次世代アグリテック技術の創出・社会実装を推進している。
- ・ 安全安心地域共創リサーチセンター (CARM) では、南海トラフ巨大地震や、昨今激甚化・頻発化する自然災害に伴う人的・経済的被害を最小限に抑えるには、平時から防災・減災対策に取り組むことが肝要であることから、災害発生時にその被害状況に応じた適切な判断と行動がとれるよう行政や民間で活躍できる防災事務者を養成する「東三河防災カレッジ」セミナーを実施している。本セミナーは三河湾沿岸埋立地等に集積する企業の防災対策を促進する地域密着型であり、年間受講者数は令和3年度延べ140名から令和6年度には延べ307名(219%)になっている。
- ・ その他、評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	進捗等
6-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 本学フラグシップ研究所である「エレクトロニクス先端融合研究所 (EIIRIS)」を機能強化し、令和5年4月1日付けで<u>新たなフラグシップ研究所として「次世代半導体・センサ科学研究所 (IRES²)」を設置した。</u> - この新たなフラグシップ研究所は、最先端研究領域を開拓する「基礎研究部門」、集積回路試作を設計から製作・評価まで一気通貫で行う「LSI 工場」、融合研究を応用展開し社会実装までを担う「社会実装部門」からなり、産業界からの統括教員（特任教授・実務家教員）等を配置した新設の「戦略マネジメント部門」が戦略全体を統括し、一大学では通常困難な基礎研究～集積回路試作～社会実装までの一気通貫型イノベーション創出モデル【豊橋モデル】を形成し、<u>世界トップの最先端半導体の教育・研究・試作拠点を構築する。</u> - IRES²の附属施設として、令和6年度末に延べ床面積約 2,000 m²の「LSI 棟 (IRES²-4)」、企業向け個室研究室 12 室を持つ「オープンラボ棟 (IRES²-5)」が竣工した。令和7年には豊橋市と「半導体を核とした次世代産業振興のための連携・協力に関する覚書」を締結し、豊橋市とより有機的に連携できる体制を構築し、地場産業との産学官連携を活発化させ、企業個室研究室を含む共創拠点「オープンラボ棟 (IRES²-5)」に、新規企業3社が入居した（決定を含む）。半導体業界や地場産業とのオープンイノベーションを推進している。 - IRES²の一気通貫型研究サイクル及び出口戦略の強化のため、研究所に「IRES²オープンイノベーションプロジェクト」制度を新規創設した。基礎研

		究部門と社会実装部門の複数の研究者が連携した社会実装プロジェクト研究を推進している。 ・ 本学と2企業との包括連携協定締結を契機に、IRES²において、3者間の技術交流会を定期的を開催しており、社会実装に向けた協業を展開している。 ・ 令和7年度には、「半導体基盤プラットフォーム（ARIM-SETI）」(文部科学省：マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）事業の一環）に採択された。IRES²の特徴である半導体集積回路の設計・試作・実装・評価を一気通貫で行える研究力、研究開発環境(半導体設備群)をより広く開放し、日本全体の研究開発サイクルの加速、社会実装の進展に寄与していく。 ・ <u>IRES²の高度技術職員が講師を務める、社会人向け「集積回路技術講習会」を43年間実施</u>している。令和5年度には、半導体グローバル企業との協業により、半導体プロセス全体を俯瞰できる高度人材育成講習として、CMOS イメージセンサの製作フルプロセスとパッケージング、画像化評価までを9日間で行う実践講習「CMOS-LSI Full Process 技術講習会」を新たに立ち上げた。これは、IRES²「LSI 工場」の一気通貫の研究開発環境(半導体設備群)だからこそ実現できるものであり、<u>企業側の教育効果の満足度が極めて高く、開講以降大手半導体企業を含め順次拡充</u>させている。 ・ 令和4年度から高専生の受入型実践講習を新設し20高専を受け入れ、令和6年度には他大学生の受入型実践講習を新設し6校(海外大学含む)を受け入れるなど、半導体業界の課題解決に向け、高専生・大学生から社会人までの各層に対応した半導体人材育成「Toyohashi Semicon. Camp」を展開している。 ・ 現行のリサーチセンター及び先端共同研究ラボラトリー制度を見直し、既存組織を統合・集約化した新たなリサーチセンター制度を創設した。新しいリサーチセンターでは、研究活動の新陳代謝を促し、独創的な研究・異分野融合研究等の開拓、研究の重点化、イノベーション・高度人材育成等の推進を図り、
--	--	--

		本学の教育研究の更なる発展を目指すこととしている。 - 令和7年度に、名古屋大学、三重大学、本学の3大学が「半導体人材育成拠点形成事業(enSET)」(文部科学省)に申請し、採択された。本プログラム「東海地域半導体実践人材育成拠点」では、高度人材をさらに高度に、広く理工系人材を半導体についての具体的な知識・経験を持った人材に、そして、これまで半導体を意識していなかった層にアプローチして新たな人材を掘り起こすことを目指す。 - IRES²では、令和8年度に、クロスアポイントメントにより、産業界及び他大学(学术界)のからそれぞれ1名招聘し、更なる産学連携・学学連携の発展を図る。併せて、外部評価委員会(仮称)を設置し、新設した研究所等の検証、外部評価を実施し、必要に応じて評価を基にした改善を行う。
--	--	---

中期計画	中期計画の実施状況等																										
6－2 技術科学イノベーション研究機構を中心に社会・地域の課題解決及び産業育成・創出につながる社会実装研究、自治体の施策提言につながる社会提言研究を推進する。	《中期計画の実施状況》 ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ - 社会・地域の課題解決に向け、技術科学イノベーション研究機構において、マッチングファンドにより企業等と協働する社会実装研究「イノベーション協働研究プロジェクト」を推進しており、令和４～７年度は27プロジェクトの支援を行った。 - 上記プロジェクトを中心に、社会課題解決及び産業育成・創出に貢献する社会実装・社会提言研究を推進している。<u>令和４～７年度の社会実装・社会提言研究に係る特筆すべき成果・詳細については、「評価指標の達成状況」＜補足＞のとおりである。第３期の６年間（基準値９件）と比較して、第４期は４年間で既にそれを上回る１０件を達成しており、第４期総計は基準値の約１３３％となる１２件以上となる見込みである。</u> - 引き続き、マッチングファンド方式による社会実装研究「イノベーション協働研究プロジェクト」を中心に、社会課題解決及び産業育成・創出に貢献する社会実装・社会提言研究を推進する。																										
○評価指標																											
6-2-1 社会課題解決及び産業育成・創出に貢献した社会実装・社会提言研究について、12 件とする（令和 9 年度末：6 年間の総計）	【評価指標の達成状況】 １）定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 iii <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>H28～R2 年度 総計</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>第４期 総計</th></tr><tr><td>6-2-1</td><td>9 件</td><td>3</td><td>5</td><td>8</td><td>10</td><td>12</td><td>14</td><td>12 件</td></tr></table>	No.	基準値	実績				見込み		目標値	H28～R2 年度 総計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第４期 総計	6-2-1	9 件	3	5	8	10	12	14	12 件
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	H28～R2 年度 総計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第４期 総計																			
6-2-1	9 件	3	5	8	10	12	14	12 件																			
	＜補足＞ 第３期の６年間（基準値９件）と比較して、第４期は４年間で既にそれを上回る１０件を達成しており、第４期総計は基準値の約１３３％となる１２件以上となる見込みである。																										

	- 令和4～7年度の社会実装・社会提言研究詳細については、以下のとおり。 * パナソニック(株)との共同研究により、人間の助けを必要とする“弱いロボット”「NICOB0」一般発売(R4) (弱いロボットは2020年から小学5年の国語の教科書(東京書籍)に掲載) * 豊橋鉄道(株)と「包括連携に関する協定書」を締結し、「公共交通の持続的発展とまちづくり」をキーワードに地域課題の解決等に向け連携(R4) * 静岡県湖西市、(株)東京設計事務所、中部電力(株)と本学で共同研究に関する基本合意書を締結し、湖西市の水道事業に係る課題解決に向け連携(R4) * 豊橋市と連携し、交通事故に関するデータを活用した「交通安全アプリ」を開発し、運用を開始(R5)。 * 豊橋技科大発ベンチャー「(株)パワーウェーブ」と豊橋市が連携し、世界初となる公道での次世代ワイヤレス給電を活用した実証実験を実施(R5) * 静岡県湖西市、豊橋技科大発ベンチャー「(株)豊橋バイオマスソリューションズ」及び本学が「基本合意書」を締結し、小規模処理場に向けた新たなメタン発酵システムの実証実験を推進(R6) * 鹿児島県日置市、鹿児島高専及び本学が包括的連携協定を締結し、実証実験を開始(R6) * 各種電子機器・医療機器の設計開発から試作機製作、量産までをワンストップ行う医療機器製造・販売企業と特許実施許諾契約締結し、物質の研究・試験評価を担う一般財団法人に1台を製造販売(R6)。今後は、海外販売を計画。 * 本学の研究成果「植物生態情報、生体情報活用技術、空調システム及び作物育成システム」等を社会実装に繋げる大学発ベンチャーに認定し、事業化を推進(R7) * 肥満改善に効果があるとされる成分「フコキサンチン」を多く含む藻類の一種、ケイ藻を大量に培養する方法の確立に成功。大学発ベンチャーを通じ、企業とのサプリメント開発を推進(R7) (この他、研究成果の社会実装に係る公表等は時間を要する場合があります、過年度の実績についても変動する可能性がある。)
--	--

中期目標	3 研究 (7) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
7-1 若手研究者の研究環境を継続的に改善するとともに、テニュアトラック制を維持する。若手研究者の雇用に関する計画を立てるとともに、40 歳未満の若手研究者雇用を推進する。 ○評価指標 7-1-1 年齢・職位等のバランスを考慮した雇用計画とキャリアパスの構築に関する取組の充実・強化（令和 4 年度に、絶対的任期制の原則廃止及び助教、准教授のテニュアトラック制の実施。令和 9 年度末までに、優秀な若手教員の教授登用及び研究所への配置。） 7-1-2 若手研究者の研究環境の充実・強化（令和 4 年度に、若手研究者雇用計画の策定。新任教員スタートアップ支援、教育研究活動活性化のための研究費支援、論文発表支援の実施（毎年度）。令和 5 年度までに、40 歳以下の若手研究者の国内外研究機関等への留学・体験等の推進・支援策の新設・実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ - 評価指標の達成状況を参照 - 令和 4 年度に策定した人事基本方針等の人事計画に基づき、雇用計画と連動したキャリアパスの構築に関する取組、若手教員の育成と雇用安定の観点を取り入れたテニュアトラック制度、若手研究者の研究環境の充実・強化及び 40 歳未満の若手研究者の雇用推進に関する取組を継続して実施している。全学的な視点で効果の検証と課題の把握を行い、必要に応じて解決策を検討し、改善する。 40 歳未満の若手研究者雇用を推進し、令和 7 年度末における「本務教員に占める 40 歳未満の若手教員の割合」は 20.3%となっており「成果を中心とする実績状況に基づく配分」における「若手研究者比率」でも高い順位を維持している（同グループ 27 大学中 2 位）。また「新規採用者に占める若手研究者比率」については計画期間を通しての比率は 64.2%であり毎年度 50%以上を維持している。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
7-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 本法人の役員、教職員等の人材を計画的かつ戦略的な確保・配置を実現するため、令和4年度に「①長期的な人事基本方針」、「②第4期中期目標・中期計画期間中における人事計画等の取扱い」、「③年度ごとの実行計画」の3つの人事関係計画等を策定し、全学的な取組として管理する体制を構築した。また、「③年度ごとの実行計画」の中で若手研究者・女性研究者の雇用に関する計画を立て、以下の取組を行った。 * 40歳未満の若手研究者雇用を推進する取組として、令和4年度に絶対的任期制を廃止し、それ以降、助教人事は原則テニュアトラック制、准教授人事はテニュアトラック制に加えて任期を付与しない採用を可能とし、若手教員の安定雇用を図った。(第4期中のテニュアトラック制での採用人数は25名、うちテニュア獲得者は2名) * 令和4年度に4名の優秀な若手教員を次世代半導体・センサ科学研究所(旧エレクトロニクス先端融合研究所)の教授として登用した。 * 令和7年度に共創の場形成支援プログラムに採択され、優秀な若手教員2名をプロジェクトリーダー及び副プロジェクトリーダーに登用した。また、当該プログラムの採択に伴い設置された人間中心アグリテック共創センターのセンター長にプロジェクトリーダーを起用するとともに、教授に登用した。 ・ 引き続き、テニュアトラック制度について、人事委員会のもとに設置したワ

		ーキンググループにて整理した課題を踏まえ、育成と雇用安定の観点を取り入れた制度整備を行う。			
	・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii				
	<table><tr><th>No.</th><th>進捗等</th></tr><tr><td>7-1-2</td><td> <令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 若手研究者雇用計画の策定については評価指標 7-1-1 の達成状況参照。 - 令和元年度に若手研究者の育成支援策として策定された「豊橋技術科学大学・大樹プログラム」について、令和5年度に部局毎に実施できる枠組みを追加する見直しを行い、より広い範囲での制度活用が出来る環境を整備した。 - 令和6年度に、外部資金の直接経費から自身の人件費を支出する、PI の研究環境改善や若手研究者支援の充実を目的とした「PI 人件費制度」を整備し、令和6～7年には4名の教員が活用した。 - 令和6年度に、創発的研究支援事業（JST）に若手教員2名が採択され、採択された研究者に対し研究スペースの優先提供や研究基盤経費の優先措置等の研究環境整備支援を行った。 - 高専と両技科大との教員交流制度に基づき、高専から若手教員1名を令和8年から助教として受け入れ、本学で博士学位の取得が可能となる組織的な支援を行うことを令和7年度に決定した。 - その他にも若手PI 育成プログラム、教育研究活性化経費、論文発表等支援経費、新任教員スタートアップ経費等の学内競争的資金等による研究費支援や、メンターの配置、科研費申請に向けた全教職員向け説明会の実施、若手研究者の育成や定着へと繋がる取組を毎年度実施している。 </td></tr></table>	No.	進捗等	7-1-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 若手研究者雇用計画の策定については評価指標 7-1-1 の達成状況参照。 - 令和元年度に若手研究者の育成支援策として策定された「豊橋技術科学大学・大樹プログラム」について、令和5年度に部局毎に実施できる枠組みを追加する見直しを行い、より広い範囲での制度活用が出来る環境を整備した。 - 令和6年度に、外部資金の直接経費から自身の人件費を支出する、PI の研究環境改善や若手研究者支援の充実を目的とした「PI 人件費制度」を整備し、令和6～7年には4名の教員が活用した。 - 令和6年度に、創発的研究支援事業（JST）に若手教員2名が採択され、採択された研究者に対し研究スペースの優先提供や研究基盤経費の優先措置等の研究環境整備支援を行った。 - 高専と両技科大との教員交流制度に基づき、高専から若手教員1名を令和8年から助教として受け入れ、本学で博士学位の取得が可能となる組織的な支援を行うことを令和7年度に決定した。 - その他にも若手PI 育成プログラム、教育研究活性化経費、論文発表等支援経費、新任教員スタートアップ経費等の学内競争的資金等による研究費支援や、メンターの配置、科研費申請に向けた全教職員向け説明会の実施、若手研究者の育成や定着へと繋がる取組を毎年度実施している。
No.	進捗等				
7-1-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 若手研究者雇用計画の策定については評価指標 7-1-1 の達成状況参照。 - 令和元年度に若手研究者の育成支援策として策定された「豊橋技術科学大学・大樹プログラム」について、令和5年度に部局毎に実施できる枠組みを追加する見直しを行い、より広い範囲での制度活用が出来る環境を整備した。 - 令和6年度に、外部資金の直接経費から自身の人件費を支出する、PI の研究環境改善や若手研究者支援の充実を目的とした「PI 人件費制度」を整備し、令和6～7年には4名の教員が活用した。 - 令和6年度に、創発的研究支援事業（JST）に若手教員2名が採択され、採択された研究者に対し研究スペースの優先提供や研究基盤経費の優先措置等の研究環境整備支援を行った。 - 高専と両技科大との教員交流制度に基づき、高専から若手教員1名を令和8年から助教として受け入れ、本学で博士学位の取得が可能となる組織的な支援を行うことを令和7年度に決定した。 - その他にも若手PI 育成プログラム、教育研究活性化経費、論文発表等支援経費、新任教員スタートアップ経費等の学内競争的資金等による研究費支援や、メンターの配置、科研費申請に向けた全教職員向け説明会の実施、若手研究者の育成や定着へと繋がる取組を毎年度実施している。				

		・ 40 歳以下の若手研究者の国内外研究期間等への留学・体験等の推進・支援策の新設・実施として、以下の取組を行った。 * 若手研究者の国内外研究機関等への留学や経験等の推進のため、東海国立大学機構が実施する T-GEx 事業（世界的課題を解決する知の『開拓者』育成事業）に令和 4 年度から連携学術機関として参加し、令和 4 ～ 7 年度に 3 名の若手教員をアソシエイトとして選出した。 * 令和 5 年度からグローバルな視野を持ち世界で活躍できる実践的技術者育成のためのペナン海外研修を実施し、期間中 5 名の若手教員が参加した。（令和 5 年度：2 名、令和 6 年度：2 名、令和 7 年度：1 名） * 令和 6 年度に若手研究者の自発的な修学等を支援するため、自己啓発休業制度を整備した。 * 令和 7 年度に持続的な研究力と経営力向上を目的として、長岡技術科学大学との若手教員交流会を実施し、7 名の若手教員が参加し、活発な意見交換がなされた。 * 40 歳未満の若手研究者のサバティカル研修として、令和 4 ～ 7 年度に 2 名を海外研究機関へ派遣した。 * 令和 7 年度、豊橋技術科学大学で雇用する特別研究員-PD 等の育成方針を定め、日本学術振興会若手研究者雇用支援事業に登録し、若手研究者の研究環境向上を推進した。 ・ 引き続き、策定した計画に基づき、若手研究者の研究環境の充実・強化及び 40 歳未満の若手研究者の雇用推進に関する取組を継続して実施する。全学的な視点で効果の検証と課題の把握を行い、必要に応じて解決策を検討・実施する。
--	--	--

中期計画	中期計画の実施状況等
7-2 女性研究者の研究環境を改善するとともに、雇用に関する計画を立てることにより、女性研究者の雇用を推進する。 ○評価指標 7-2-1 年齢・職位等のバランス及びキャリアパスの構築と連動した雇用計画の充実・強化（令和4年度に、女性研究者や多様な人材の研究環境を改善するためのダイバーシティ推進センターの設置、ロールモデルの設定。） 7-2-2 女性研究者の研究環境の充実・強化（令和4年度に、女性研究者雇用計画を策定し、男女双方の研究者が研究活動と育児・介護等を両立できる環境整備、性差等に視点をおいたプロジェクト等の検討。以降、検討結果を踏まえた取組の実施・改善。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 令和6年度から理事・副学長に1名、監事に2名の女性を登用し、役員構成における女性比率の向上を図った（女性比率 50%）。また、経営協議会の外部有識者に女性の登用を進めるなど、多様なガバナンス体制を整えている（第3期0名、第4期1名）。 - 女性教員の研究環境整備のため、第3期から継続して学長と女性教員・女子学生との懇談会や、他大学女性教員・育児休業経験者との交流会を実施し、要望や課題を把握してきた（令和4～7年度計17回）。これらの意見を踏まえ、法令を上回る勤務制度設計（子の看護等休暇の対象範囲を小学校6年生まで拡大・取得事由緩和、介護休暇の年10日への拡充、在宅勤務の適用事由や早出・遅出勤務の対象範囲の整理・拡大等）、環境整備（校内の街灯整備、みんなのトイレ増設等）を行い、働きやすい環境づくりを目指し全学的に支援を進めた。 - 環境整備や女子学生へのキャリア支援を強化し、広報活動も積極的に行った結果、女子学生比率は第3期末の12.9%から令和7年度には15.2%へと飛躍的に増加した（71名増）。 - 一般社団法人 work with pride が策定した、職場におけるLGBTQ+に関する取組評価指標「PRIDE指標2025」を継続して申請し、「日本における性的マイノリティが自分らしく働ける職場づくりに多大な貢献」と評価を受け、国立大学で唯一となる「シルバー認定」を令和5年から3年連続で取得した。 - 引き続き、人事基本方針等人事計画に基づき、雇用計画と連動したキャリアパスの構築に関する取組、男女双方の研究者が研究活動と育児・介護等を両立できる環境整備、性差等に視点をおいたプロジェクト等、女性研究者の雇用促進、女性研究者の研究環境の改善につながる取組を継続して実施する。また、全学的な視点で効果の検証と課題の把握を行い、問題点がある場合には解決策を検討し改善を行い、女性研究者の雇用を推進する。 - その他、評価指標の達成状況を参照

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	進捗等
7-2-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 令和6年度から理事・副学長（総括、高専連携担当）及び監事に女性を登用し、役員構成における女性比率（女性比率 50%）の向上を図り、意思決定において多様な視点を取り入れる体制を整えた。また、経営協議会の外部有識者に女性を登用するなど、多様性を活かしたガバナンス体制に取り組んだ（第3期：0名、第4期：1名（令和6～7年度））。 - 令和6年度から女性技術者活躍推進を担当する特任理事を登用し、女性研究者雇用促進に重点を置いた施策を戦略的に取り組める体制を構築した。 - 令和4年度に、ダイバーシティ推進本部をダイバーシティ推進センターに改組し、女性教授を専任で配置するとともに、女性教員を副センター長に配置した。さらに当該女性教員らの主導により、ダイバーシティ関連科目（学部及び大学院）を開講し、ダイバーシティ工学人材の育成に取り組み、本学のダイバーシティ推進活動を強化した。 - 女性教員増加に向けた取組として、情報・知能工学系における女性限定公募について、女性研究者が応募しやすいよう条件を緩和し、研究分野を限定せずに実施した。令和6年度には、産学共創キャリア教育センター及び先端農業・バイオリサーチセンターのプロジェクト限定ポストにおいて女性の特任教員2名を採用し、大学全体の女性教員比率の向上を計り、令和7年度では11.2%となっている。 - 令和4～7年度にかけて女性教員のテニユア獲得は2名、教授への昇進者は

		3名であり、女性教員の安定した雇用と体系的なキャリアパスを構築することで、女性研究者のロールモデル形成に寄与している。 ・ 将来的な女性の教員比率向上や研究環境改善を目指し、令和7年度にロールモデルとなる特任理事（女性技術者活躍推進担当）による、女性教員・女子学生を対象としたキャリアアップセミナーを実施した。また、国内外で活躍する民間企業の女性代表者及び本学OGを招いたシンポジウムを開催し、女子学生のキャリア選択の視野を広げる取組を行った。これらの環境整備や情報提供の取組により、令和7年度の女子学生比率は第3期中の12.9%から15.2%に向上した。将来の女性研究者の研究環境の充実・強化に向けた基盤づくりとして、技術科学教員プログラム（次世代の高専や大学の教員を目指す博士後期課程学生向けのキャリア支援プログラム）をはじめとする女子学生のキャリア形成支援の充実を行った。 ・ 一般社団法人work with prideが策定した、職場におけるLGBTQ+に関する取組評価指標「PRIDE指標2025」を継続して申請し、「日本における性的マイノリティが自分らしく働ける職場づくりに多大な貢献」したと評価を受け、国立大学で唯一となる「シルバー認定」を令和5年から3年連続で取得した。 ・ 令和8年度には新たに学長補佐（女性教職員活躍担当）を設置するとともに、総合教育院の院長に女性教員を指名するなど、大学運営を担う人材においても女性の活躍を推進している。 ・ 引き続き、現ダイバーシティ推進センター所属の女性教授を特任教員として再任し、SDGsを含むダイバーシティ関連科目の開講を継続することで、ダイバーシティ工学人材の育成を推進する。また、ダイバーシティ推進センターの成果報告会を実施するとともに、組織体制の検証を行い持続・発展的な体制を構築する。
--	--	---

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	進捗等
7-2-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 女性研究者雇用計画の策定については評価指標 7-1-1 の達成状況参照。 - 女性教員の研究環境整備のため、第3期から継続して<u>学長と女性教員・女子学生との懇談会や、他大学女性教員・育児休業経験者との交流会を実施し、要望や課題を把握してきた（令和4～7年度計17回）。これらの意見を踏まえ、法令を上回る勤務制度設計、校内の街灯整備、トイレ整備（みんなのトイレ増設）等を行うなど、働きやすい環境づくりを目指し全学的に支援を進めた。</u> - 令和4年度に<u>男女双方の研究者が研究活動と育児・介護等を両立できる環境整備を目的として、出生時育児休業制度を新たに創設した。</u>また、懇談会等での意見を踏まえ、令和7年度には子の看護等休暇の対象範囲の拡大（小学校6年生までを対象）や取得事由の緩和、介護休暇の年10日への拡充、在宅勤務の適用事由や早出・遅出勤務の対象範囲の整理・拡大など法令を上回る措置を導入し、教職員のライフサイクルに応じた柔軟な働き方を可能とする制度整備を進め、あわせて<u>両立支援制度等に関する相談窓口を設置した。</u>また、法令に基づき、妊娠・出産の申し出があった際には、相談窓口において他の教職員の育児休業取得の事例を示しつつ、個別に育児休業制度等を丁寧に説明した結果、<u>男性（※）の育児休業取得率は令和4年度25%、令和5年度60%、令和6年度57%へと向上した。（※：パートタイムを含む教職員のうち出生した子を自身の扶養に入れた者）</u> - 教職員が安心して教育研究活動に専念できる環境整備を目的として、令和7年度に職場におけるハラスメント防止に関する体系的な研修（講義編＋対面実践編）を行い、組織としてのハラスメント防止意識の向上と健全な教育研究

		環境の維持・強化を図った。 - ダイバーシティ推進センターでは女性管理職向けのセミナーの実施(令和5年度及び6年度に各1回)や入試業務等における託児等費用の補助、ジェンダード・イノベーション研究に関するシンポジウムの実施(令和5年度及び6年度に各1回)、愛知県の実施する「女性の活躍促進宣言」への表明等、男女共同、女性の雇用促進及び女性活躍促進につなげる取組を継続的に実施した。 - 令和6年度から、<u>ジェンダード・イノベーションをテーマとし、性差に視点を置いて工学分野を先導する研究を学内公募し、役員等により審査を行い、採択された研究(令和6年度2件、7年度2件)に対し研究費措置を実施した。</u> - ダイバーシティ推進センターの活動及びダイバーシティに関連する学内環境に対する意識や考え方を把握することを目的に、令和7年度に全教職員・学生を対象としたダイバーシティに関する意識調査を実施し、令和8年度以降のダイバーシティ推進活動をより効果的に実践するための検討材料とした。 - 引き続き、女性教員の研究環境整備のために、女性教員等からの要望・課題を抽出しPDCAサイクルによる改善を図る取組を継続して実施する。また、女性に限らず教職員が安心して教育研究活動に専念できるよう、ライフサイクルに応じた仕事と育児・介護の両立支援のための環境整備や職場におけるハラスメント防止対策等を継続して実施する。 - ダイバーシティ推進センターにおける女性管理職向けのセミナーの実施や入試業務等における託児等費用の補助、ジェンダード・イノベーション研究に関するシンポジウムの実施、愛知県の実施する「女性の活躍促進宣言」への表明等、男女共同、女性の雇用促進及び女性活躍促進につなげる取組を継続して実施する。 - 教育研究活性化経費を活用したジェンダード・イノベーションをテーマとする研究に対する研究費措置(毎年度上限200万円程度)を継続して実施する。
--	--	--

	<table><tr><td data-bbox="842 150 1162 349"></td><td data-bbox="1162 150 2152 349"> ・ 将来的な女性研究者数の向上に資する取組として、女子小中高生対象とした「Engineers meet Girls!! in 豊橋」に共催団体として参画し、早期段階でのキャリア意識醸成を図ることで、女子学生の増加につなげる取組を推進する。 </td></tr><tr><td colspan="2" data-bbox="842 349 2152 416"></td></tr></table>		・ 将来的な女性研究者数の向上に資する取組として、女子小中高生対象とした「Engineers meet Girls!! in 豊橋」に共催団体として参画し、早期段階でのキャリア意識醸成を図ることで、女子学生の増加につなげる取組を推進する。		
	・ 将来的な女性研究者数の向上に資する取組として、女子小中高生対象とした「Engineers meet Girls!! in 豊橋」に共催団体として参画し、早期段階でのキャリア意識醸成を図ることで、女子学生の増加につなげる取組を推進する。				

中期目標	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (8) 高等専門学校出身者を主たる学生とする大学として、高等専門学校との教育・研究・社会貢献における連携をさらに高度化し、高等専門学校が立地する地方の課題解決に貢献する。【独自】
-------------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
8-1 高等専門学校との連携に基づく技術者教育の体系を再構築するとともに、高等専門学校と連携して技術の実装力・創造力の高い人材養成を全国展開する。 ○評価指標 8-1-1 高等専門学校と連携した教育に係る取組の充実・強化（「高等専門学校との連携教育プログラム」などの高等専門学校と連携した教育事業の改善。教員人事交流の継続（毎年度）。） 8-1-2 地域にて実施する技術者教育に係る取組の充実・強化（第3期中期目標期間に引き続き、本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構のプラットフォームを拡充。令和9年度末までに、高等専門学校の立地する地域における人材養成事業の開発・実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ <u>高専を卒業しただけでは学位が授与されないことを考慮し、本学と高専が連携した教育プログラム「先端融合テクノロジー連携教育プログラム」を開講している。</u>これは、学生が本学と高専専攻科の双方に在籍し、1年目は専攻科で、2年目は大学で履修する高専卒業後2年間のプログラムであり、高専教員と本学教員が協働で学生を指導することで、<u>専攻科の修了証と本学の学士の学位を授与するものであり、令和2年度から令和7年度の間に20名が入学し、修了者のうち9名が博士前期課程へ進学するなど、高度学術分野で活躍する人材育成の成果が着実に表れている（対象高専：沼津、長野、岐阜、鈴鹿、奈良、富山の6校）</u> ・ 高専または大学教員に必要となる、研究能力のみならず教授方法や学生指導法の知識を有し、高専・大学等が実践している<u>技術科学教育に対して理解を持つ人材を育成することを目的に、平成30年度から博士後期課程の全専攻対象教育プログラムとして高専等と連携しながら継続的に実施した「技術科学教員プログラム」の修了者は、着実な実施により令和3年度末の4名から令和7年度末には17名となり、アカデミアへの就職にも寄与している。</u>また、プログラム内容を見直し、<u>令和8年度からは博士後期課程学生のみを対象としていた本プログラムを学部3年次学生から参加できるよう対象範囲を拡大し、学部から博士後期課程を対象とした一貫した連携教育プログラム「高専教員養成プログラム」として高度化している。</u> ・ 令和4年度に「高専連携地方創生機構の展開・強化－高専と中小企業等との協働による地方DX・GX人材育成」（文部科学省教育研究組織改革分（組織整備））の採択を受け、<u>本学と高専間の連携を担う「高専連携推進センター」を機能強化し、高専連携を通じたDX/GX人材育成、高専立地地域の人材・科学技術・資金の好循環による地方創生の達成を目標とする「高専連携地方創生機構（略称：MILLA）」を設置した。</u>

- ・ 高専教員と本学教員とが連携する研究会を2組織立ち上げ、カリキュラム開発や教材開発を実施し、令和8年度に12高専及び本学の授業で教科書として採択予定、また今後全国高専にも展開することを決定した。
- ・ 高専立地地域の人材・科学技術・資金の好循環を目的として鹿児島、長野、鈴鹿高専内に本学のサテライトを設置し、当該地域の中小企業が求める実用化テスト・共同研究プロジェクトを実施するとともに、地域創生の基礎となる地域就職者数を拡大させた（概算要求に係るKPI「100名」に対し、延べ178名達成）。
- ・ 本学、各地域の高専、当該地域の中小企業等において共同研究等の連携を行い、本学や高専が外部資金9.5億円を獲得した（概算要求に係るKPI「5か年で2億円獲得」に対し、3年目で達成）。
- ・ 第3期に引き続き、本学及び高専の教育プログラムに係る接続性及び社会ニーズ適応性の確認を目的として、本学と高専のシラバス点検を実施し、CPS（Cyber-Physical System）系科目、SDGs系科目及びPBL（課題解決型）系科目を新設する等の改善を行った。
（概算要求に係るKPI「新規9科目開講予定」に対し21科目開講）
 ＊ CPS系：10科目、SDGs・Carbon Neutral系：6科目、PBL系：5科目
- ・ その他、評価指標の達成状況参照。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・ 評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	進捗等
8-1-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 令和4年度文部科学省教育組織改革分（組織整備）概算要求に基づき、高専連携推進センターを機能強化し「<u>高専連携地方創生機構（MILLA）</u>」を設置した。同機構に「教育研究推進部門」「技術科学研究部門」「地域連携実証部門」「事業化推進部門」の4部門を設置し、地域に展開する高専と地域企業との連携・協働を充実・強化し、地域人材の育成と社会実装を推進する体制とした。

		・ 高専連携による教育研究の充実・強化を図るため、主に本学にて2週間程度、<u>高専本科4～5年生を受け入れる教育研究活動の協働・支援「高専体験実習」</u>を、毎年度継続して実施した（4か年参加者延べ39名、参加高専数延べ53高専）。 ・ 同様に、主に本学にて2週間程度、高専本科5年生（専攻科進学予定者）及び専攻科1年生を受け入れる教育研究活動の協働・支援「<u>TUT 研究員インターンシップ</u>」を、令和5年度から開始し、毎年度継続して実施した（3か年参加者：延べ48名、3か年参加高専数延べ27高専）。 ・ <u>高専教員と本学教員とが連携する研究会を2組織立ち上げ</u>（SDGs 研究会・CPS 研究会）、<u>カリキュラム開発や教材開発</u>を実施した。SDGs 研究会では、高専教員12名と本学教員2名が中心となって「技術者倫理」の教科書執筆を行い、令和8年度に<u>12高専及び本学の授業で教科書として採択予定</u>であり、今後全国高専にも展開することとしている。CPS 研究会では、開発した教材を用いて高専生向けCPS 実習を行い、学修効果を把握するとともに、令和8年度に高専教員と本学教員とが教科書執筆の検討を行うこととしている。 ・ 高専教員と本学教員が連携して技術の実装力・創造力を涵養する教材を2科目開発した。これを基に令和8年度から“eHELP 対象大学・高専”向け講義2科目（「環境工学基礎」、「空間情報工学」）を開講して全国展開することを決定した。 ・ 技術科学教育の地域現場への適用・分析やデモ機能等を担う“CPS モノづくりカレッジ”の2施設（メタバースVRラボ、テック交流スペース）を本学内に設置し、全国から来学する高専生に対してそれらを活用した、新規教材によるCPS 実習及び体験イベントを提供し、全国の高専生270名が受講した。 ・ <u>本学と高専が連携して学位を与える教育プログラム「先端融合テクノロジー連携教育プログラム」</u>については《<u>中期計画の実施状況</u>》参照。
--	--	---

	- 高専教員を講師に迎えたFD講演会を毎年実施し、高専教育との接続を意識した授業内容・方法の改善・向上等の組織的な取組を行った。 【講師】令和4年度：高専機構理事、北九州高専准教授、沖縄高専教授 令和5年度：鈴鹿高専講師、呉高専教授 令和6年度：沖縄高専講師、鹿児島高専准教授、一関高専校長 福井高専校長、米子高専校長 令和7年度：一関高専校長、富山高専教授 <u>毎年度、高専との教員人事交流を実施した。</u> (人事交流実績：令和4年：2名、5年：2名、6年：3名、7年：2名、 8年見込：2名、9年見込：1名、第4期合計12名見込) <u>高専教員を本学の連携教員として採用し、高専教員目線での率直な意見を取り入れながら、高専連携地方創生機構の事業に係る有効性確認、体験実習・高専連携教育研究プロジェクトの改善を図った。</u> - 令和8年度以降も引き続き、「高専体験実習」、「TUT 研究員インターンシップ」、「高専連携教育プログラム」等の各種プログラムやFDを継続的に実施し、高専教員との連携を深めながら教育改善に取り組み、技術者教育を強化する。 - 本学と高専教員が連携教育に取り組むSDGs研究会及びCPS研究会とを組織化するとともに、高専所在地で本学と協働した教育研究強化を推進する本学客員教員（連携教授・准教授）の委嘱とネットワーク化を推進する。
--	---

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ	
No.	進捗等
8-1-2	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 鹿児島、長野、鈴鹿高専内に本学のサテライトを設置し、鹿児島高専には本学の常勤教員3名配置して、サテライト教員を中心に農工連携・地域サーキュラーエコノミーに関する実証研究を実践している。 ・ サテライトでの事業を発展させ、産学官連携による産業振興・地域振興等を行うため、鹿児島地区では農水産業のブランド化・生産基盤強化を目的とした有機農業研究、環境負荷低減型資材研究等の地元企業との共同研究や、鹿児島県日置市との包括的連携に関する協定を締結し「青少年のための科学の祭典」（日置市主催）の支援・実務訓練学生を派遣する等、地域での課題解決及び技術者教育に係る取組を実施した。また、高専から要望を受け、鹿児島高専内の本学サテライト教員が、高専教育を高度化する高専－大学連携授業（科目名「コンピュータリテラシ」、「測量学実習Ⅰ」）を行った。 ・ 鈴鹿地区では高専教員とともにドローンに関する研究を検討しており、長野地区では本学の LSI 工場を活用した半導体関連企業との共同研究、及び本学が参画する集積 Green-niX（東京工業大学が代表を務める、革新的半導体集積回路の統合的研究開発及びマネジメント人材育成事業（文部科学省））で開発した半導体人材高度トレーニングについて、高専生・高専近隣企業へ提供した。 ・ 鹿児島高専内サテライト研究の成果を横展開するため、高専と地域企業と連携した地域クラスター（イノベーション）組織として、1センター（研究拠点：東三河実験棟）、2研究会（（鹿児島県：地域サーキュラーエコノミー研究会、愛知県：東三河グリーントランスフォーメーション研究会）を設立し、課題解

		決を実践した。 ・ <u>地域課題抽出を担当する高専教員を、13 高専の 18 名に委嘱し本学客員教員（連携教授・准教授）として迎え、本学と連携して戦略的に地域課題解決を行った。</u> ・ e-ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換協定を踏まえた e-HELP 事業（e ラーニング総合活用高等教育連携事業）にて延べ 34 科目を提供し、高専生 153 名が受講した。 ・ CPS 科目、SDGs 科目、PBL 科目の開設の検討し、令和 6 年度に本学で CPS 基礎及び SDGs 概論を開講した（受講者数：令和 6 年度 421 名、令和 7 年度 549 名）。 ・ <u>本学が社会人向けに実施してきた集積回路講習会を高専向けに組み直し、令和 5 年度から高専教員及び高専生に開講し、高専教員 5 名、高専生 66 名が受講した。</u> ・ 引き続き、サテライトを活用した高専との協働教育を推進とともに、サテライトでの実証研究を強化して地域との共創を積極的に推進することにより、各高専の立地する地域の課題を解決する技術者教育を推進する。 ・ <u>高専立地地域の人材・科学技術・資金の好循環のための 5 ヶ年 KPI（外部資金 2 億円、地域就職者 100 名）を令和 6 年度（3 年目）で達成するとともに、DX・GX 人材育成のための 5 ヶ年 KPI（科目数 9 科目、受講学生数 4,000 名）を令和 7 年度（4 年目）で達成したことで、今後さらなる上乗せを図る（例えば令和 8 年度中に受講学生数 KPI の 1.5 倍：6,000 名、地域就職者数 KPI の 2 倍：200 名を達成見込み等）。</u>
--	--	---

中期計画	中期計画の実施状況等
8-2 高等専門学校と連携した共同研究等を積極的に展開し、高等専門学校が立地する地域の課題解決の取組を強化する。 ・評価指標 8-2-1 高等専門学校と連携した共同研究の推進に向けた取組の充実・強化をし、産学連携を含んだ高等専門学校と本学との共同研究数を30件とする（令和9年度末：第4期中期目標期間中の総計）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ 評価指標の<u>産学連携を含んだ高等専門学校と本学との共同研究数</u>について、第3期総計10件に対しその3倍の目標を設定しており、高い目標値ではあるが、高専に本学サテライトを設置してより強固な高専連携を行う等により着実に進捗し、令和4年度～7年度で既に27件実施している。<u>第4期総計では39件程度に上る見込みであり、目標値を大きく超える実績となっている。</u> ・ <u>高専との共同研究等を積極的に展開するため、“高専連携教育研究プロジェクト（高専に経費配分）”事業を毎年度、継続的に実施してきた（令和4・5年度共同研究：総計69件実施）。</u> ・ <u>令和5年度には、外部資金獲得の準備支援を目的として、高専教員が本学教員と連携し新しい教育・研究テーマの開拓を行うための「MILLA 高専連携教育研究支援プログラム事業」（予算上限700万円）を立ち上げ、公募の上審査を経て必要資金を配分することで、高専立地地域の課題解決に係る取組を推進している（令和5～7年度共同研究：総計85件実施）。</u> ・ 国立高専機構実施の「高専教員の研究力強化プログラム」を支援する「豊橋技科大連携研究力強化プログラム（高専教員との連携強化）」において、従来の研究を深化・加速できるよう論文執筆など本学教員が研究のサポートを毎年実施することで、高専と本学との連携を着実に進めた。 ・ 引き続き、高専と連携した共同研究の推進に向けた取組の充実・強化を行う。特に、「MILLA 高専連携教育研究支援プログラム」と「豊橋技科大連携研究力強化プログラム」を継続的に実施することで、地域課題の解決を強化する。地域や中小企業との連携と地域課題抽出を担当する高専教員を本学客員教員として継続的に委嘱する。さらに3高専（鹿児島、長野、鈴鹿高専）と共同研究契約を締結し、3サテライト（鹿児島、長野、鈴鹿）での実証研究を強化して3高専の立地する地域の課題を解決し、これらを他高専・他地域に横展開できる技術者教育を推進する。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期総計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期総計
8-2-1	10件	7	13	19	27	33	39	30件

<補足>

- ・ 鹿児島サテライトでの共同研究契約件数は、実施を開始した令和6年度から数えている。
- ・ 第3期の6年間（基準値10件）と比較して、第4期は4年間で既に27件を達成しており、第4期総計は基準値を上回る約40件程度となる見込みである。

中期計画	中期計画の実施状況等
8-3 本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構の交流を促進し、3機関の有機的連携をさらに強化する。 ・評価指標 8-3-1 本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構の組織運営等に関する連携に係る取組の充実・強化（継続的に、研究データベースの構築、運用を実施。令和9年度末までに、3機関の授業連携、教育研究機器の共同利用などの新たな連携事業の実施。）	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 令和4年度に、評価指標に設定していなかった「<u>国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（経営改革促進事業）</u>」（文部科学省）の採択を受け、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構（以降「三機関」。）と連携し、事業を積極的に推進し成果をあげた。この事業においては、 ①世界最大のテック系コミュニティ構築 ②両技科大が共同設立するアライアンス法人によるリソースの最大化 ③未来の価値創造に資する若手人財育成 の3つの事業を柱として推進した。 - 主な実績として、<u>メタバース環境を活用した共同研究及び外部資金などの獲得、アライアンス法人「一般社団法人技科大テックブリッジ」の設立、若手研究者支援による科研費の採択率の顕著な上昇（支援した研究者の採択率が80%を超える等）など顕著な成果を挙げ、設定したKPIを全て大きく上回った。</u> - 当該事業の運営にあたっては、三機関が一同に会し、外部有識者として地元自治体、金融機関、コンサルタント会社の代表者も参加した技術科学統括協議会を毎年度開催し、事業の進捗状況の共有、運営上の意見集約を行うなど、実質的かつ効果的なPDCAサイクルによる改善を実現した。令和7年度においては上記参加者に加え、成果事業報告会を文部科学省、高専、両大学学生などの参加により開催し、メタバースコンテンツ及びCPS教材の展示を含めた成果を発表し、新規教材等による実習及び体験イベントを通して、全国の高専生から高い評価を得た（全国高専生270名が受講）。 <u>三機関の研究シーズデータ（三機関教員総計：約4千人）を結集したウェブサイト「研究シーズの泉」を継続的に運用</u>しており、本学と高専等との教育連携、共同研究推進を図るなど、高専-技術科学教育の高度化を行っており、また技術相談等につながっている。令和7年度の当該サイトへのアクセス数は年度末時点で約17,800件であり、令和7年度末時点での本学の登録シーズ数は120件である。 3大学36高専と単位互換協定を結ぶとともに、<u>e-HELP事業（eラーニング総合活用高等教育連携事業）にて、全国4大学及び37高専の学生を対象とし、継続的に8科目以上を提供する大規模e-Learning教育を推</u>

進した。また、e-Learning の実施とともに、本学－高専連携の SDGs 教育プロジェクトを立ち上げ、e-Learning 用教材、本学基礎・教養教育教材の開発に取り組んだ。

- ・ 引き続き、「研究シーズの泉」の継続運用を行い、三機関による教育連携、共同研究を推進する。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況

【4年目終了時】 ii

No.	進捗等
8-3-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> ・ 長岡技術科学大学及び国立高等専門学校機構と連携し、毎年度「高専機構・技大協議会」を開催しており、当年度の連携状況の報告、次年度以降の計画を協議し、連携を強化している。 ・ 本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校の研究シーズデータを結集したウェブサイト「研究シーズの泉」を継続的に運用している。 ・ e-ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換協定を踏まえた e-HELP 事業（e ラーニング総合活用高等教育連携事業）にて延べ 34 科目を提供し、高専生 153 名が受講した。 ・ 長岡技術科学大学を代表機関、本学と高専を実施機関とする「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」（文部科学省）について、分析機器及び加工機器の遠隔化・半遠隔化を実施した（令和7年度実績：5台）。また、<u>共同利用機器の学外利用を推進</u>するため、関東での展示会に長岡技術科学大学と本学が共同でブースを出展し、新規利用者の獲得に努めた。 ・ 引き続き、「研究シーズの泉」を継続的に運用して、本学と高専等との教育連携、共同研究推進を図るなど、高専-技術科学教育の高度化を行う。

		・ コアファシリティ構築支援プログラムについては令和 7 年度で終了となるが、本事業にて遠隔操作機能を有する装置の維持管理を適切に行っており、引き続き共用機器として提供可能としている。今後はこれまで構築した人脈や情報ネットワークを継続し、引き続き長岡技術科学大学との情報交換や技術交流を進めるとともに、新たに JST の先端研究基盤刷新事業等へ申請し、継続した連携を進める。 ・ 令和 8 年度に、e-HELP 事業において、高専生（専攻科生を含む）を対象に本学-高専の連携による「環境工学基礎」、「空間情報学」の 2 科目を新規開講する。また、本学-高専連携による新規テキスト「技術者倫理（仮）」を出版し、全高専に提供する（受講対象は、高専 5 万人、本学 2 千人）。 ・ 令和 8 年度に、本学カリキュラムにおいて、本学-高専連携の新規授業「技術者倫理」を開講する（受講学生数は 450 名予定）。
--	--	--